

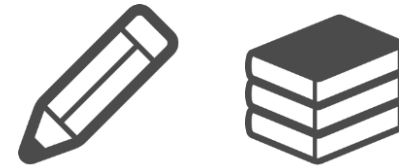
「第3期末未来をつくる堺教育プラン」の 振り返り

5年間（2020年～2024年）の本市の主な動向・変容

✓ 人口減少・少子化



✓ 総合的な学力の育成



✓ 多様な個々への対応



✓ 教職員の働き方改革



5年間（2020年～2024年）の本市の動向・変容

✓ 人口減少・少子化



✓ 総合的な学力の育成



✓ 多様な個々への対応



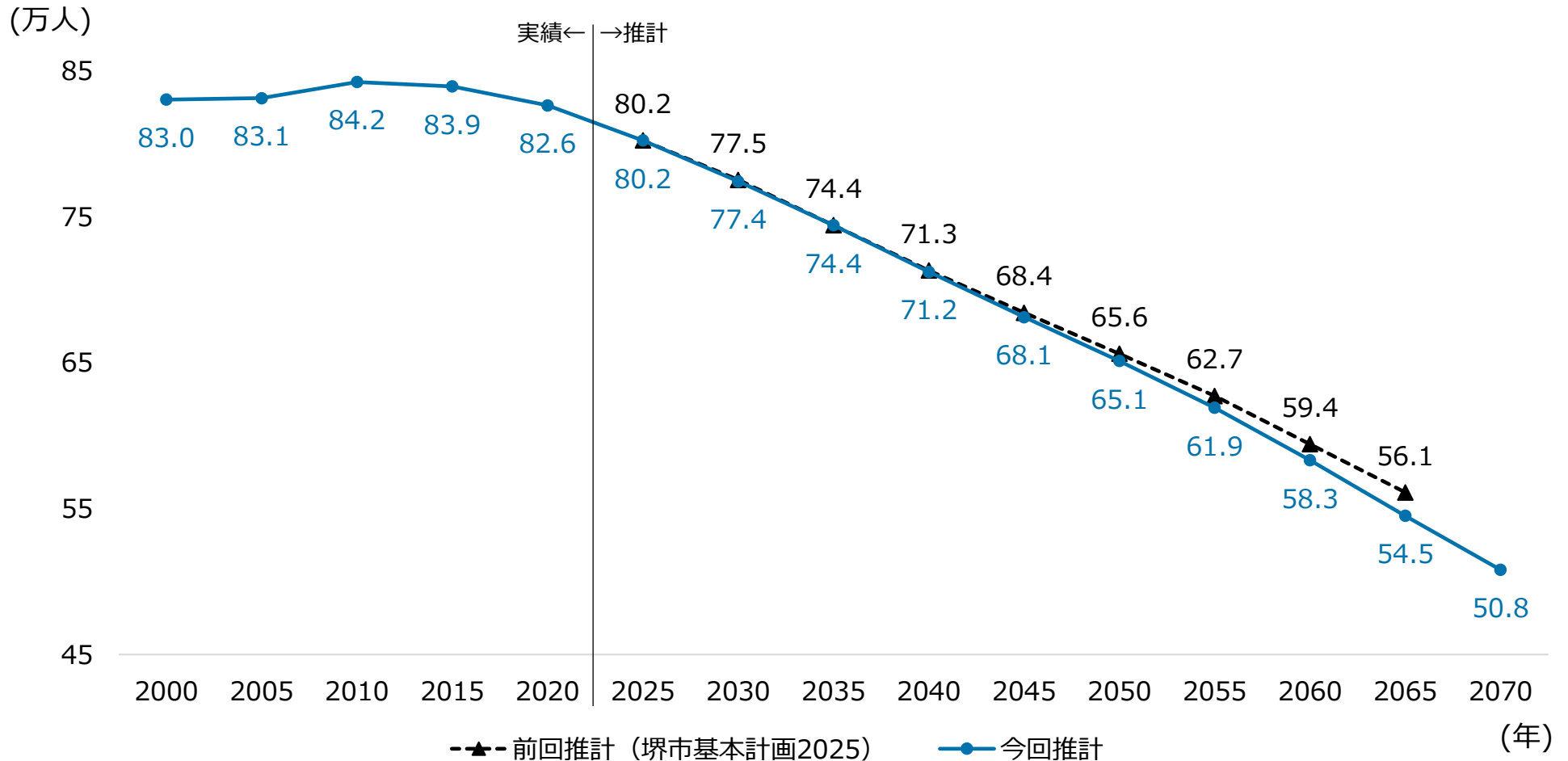
✓ 教職員の働き方改革



「第3期末未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

総人口の将来推計

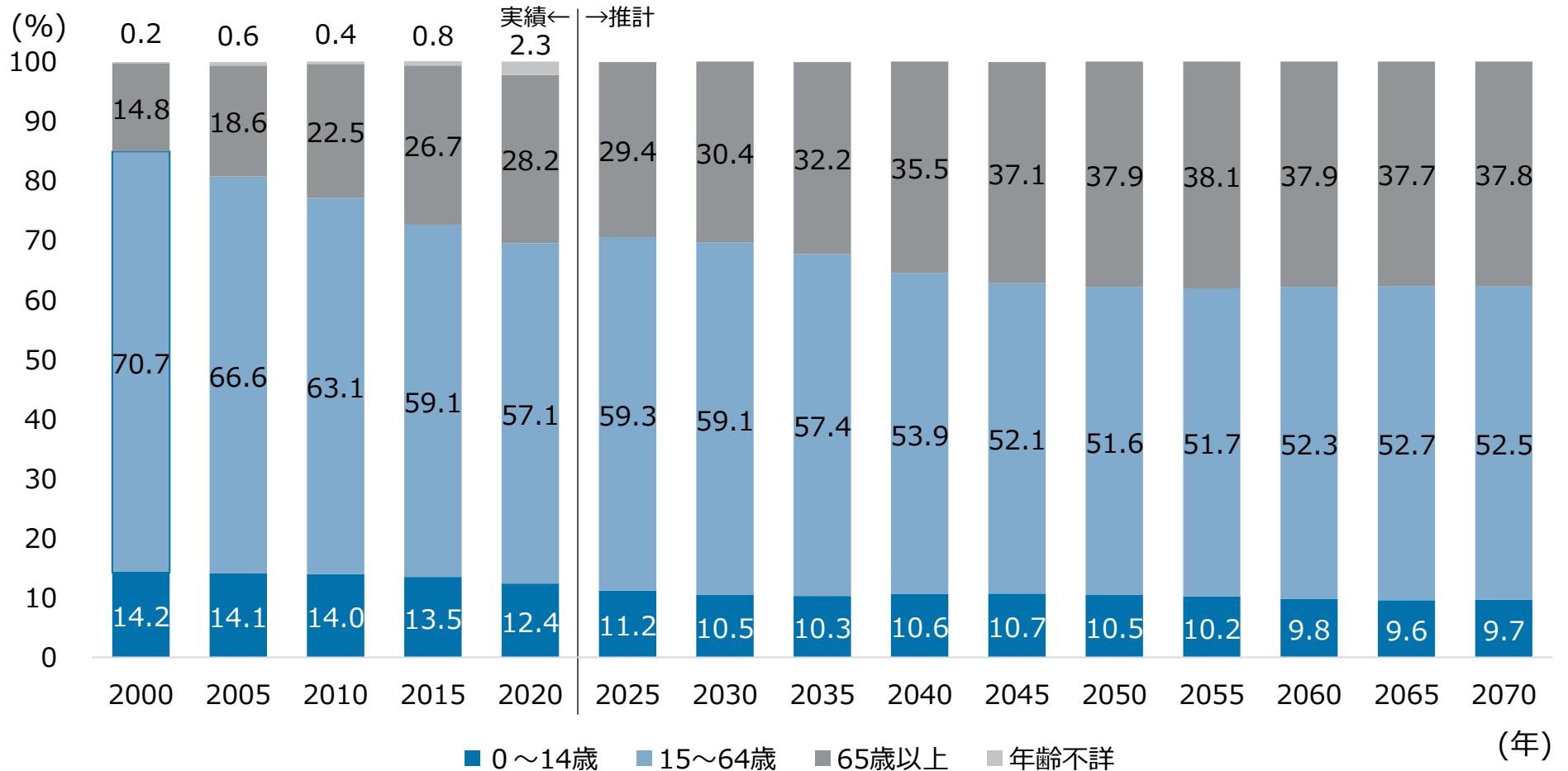
- 今回推計は前回推計（堺市基本計画2025）よりやや下振れ。
- 2030年には80万人、2045年には70万人を下回る見込み。



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

年齢3区分別人口の将来推計

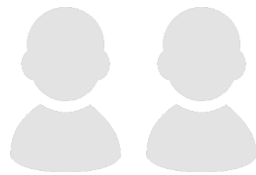
- 年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向で推移する見込み。
- 高齢者人口（65歳以上）は2045年まで増加傾向で推移するが、その後は減少に転じる見込み。



(資料) 総務省「国勢調査」、将来推計人口は堺市推計

5年間（2020年～2024年）の本市の主な動向・変容

✓ 人口減少・少子化



✓ 総合的な学力の育成



✓ 多様な個々への対応



✓ 教職員の働き方改革



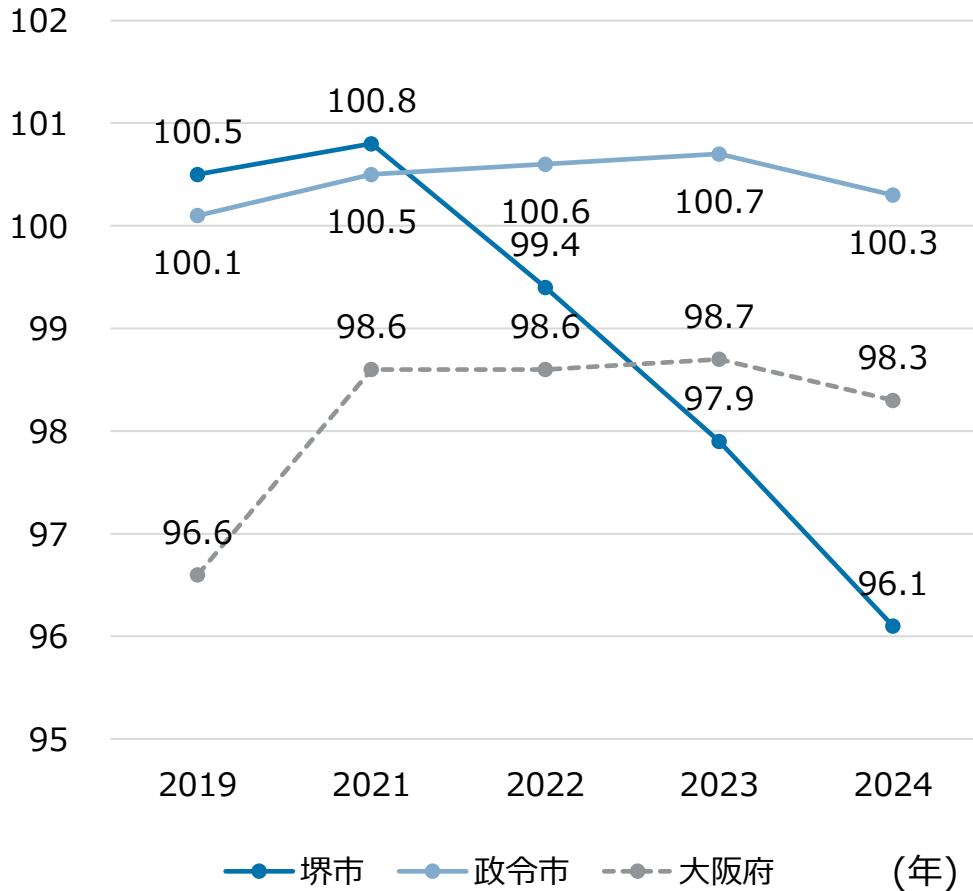
「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

全国学力学習状況調査の推移

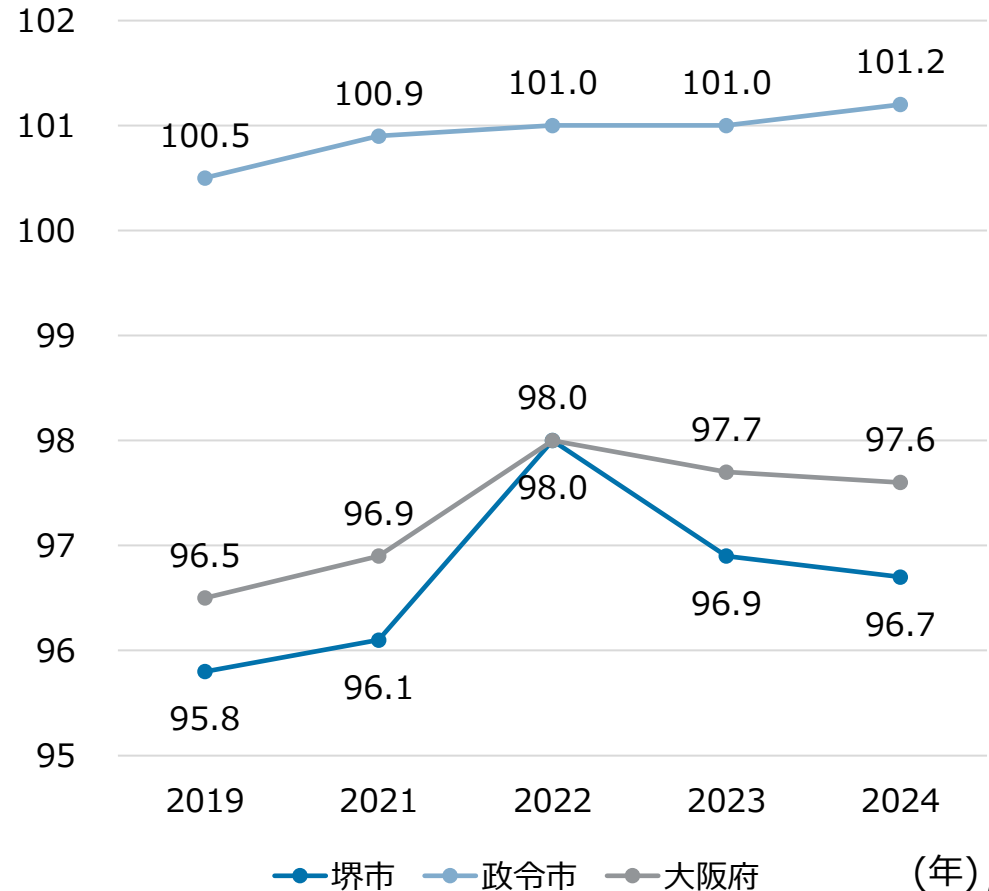


- 小学校6年生は2022年度以降は低下傾向、2023年度以降は全国、大阪府、政令市平均を下回る水準で推移。
- 中学校3年生は横ばい傾向、全国、大阪府、政令市平均を下回る水準で推移。

小学6年生（全国を100とした場合）



中学3年生（全国を100とした場合）

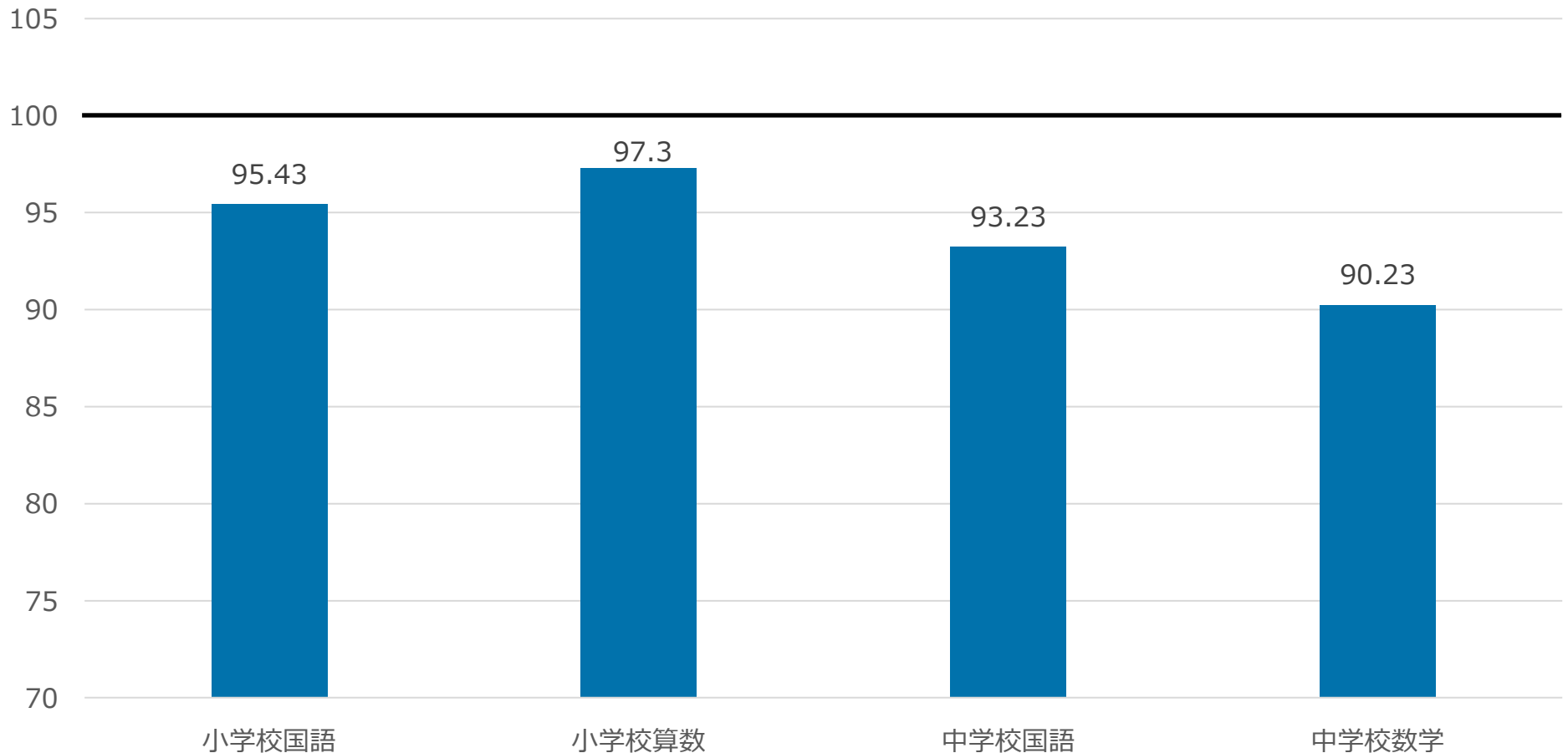


「第3期末未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

複数の情報に関連付けて考える問題の正答率

○ 全国と比較して、複数の情報に関連付けて考える問題の正答率が、全国を下回っている。

※複数の情報に関連付けて考える問題とは、文章と図や表、会話文とリーフレットの文章など、複数の情報を組み合わせて考え、解答を導き出す問題のこと。

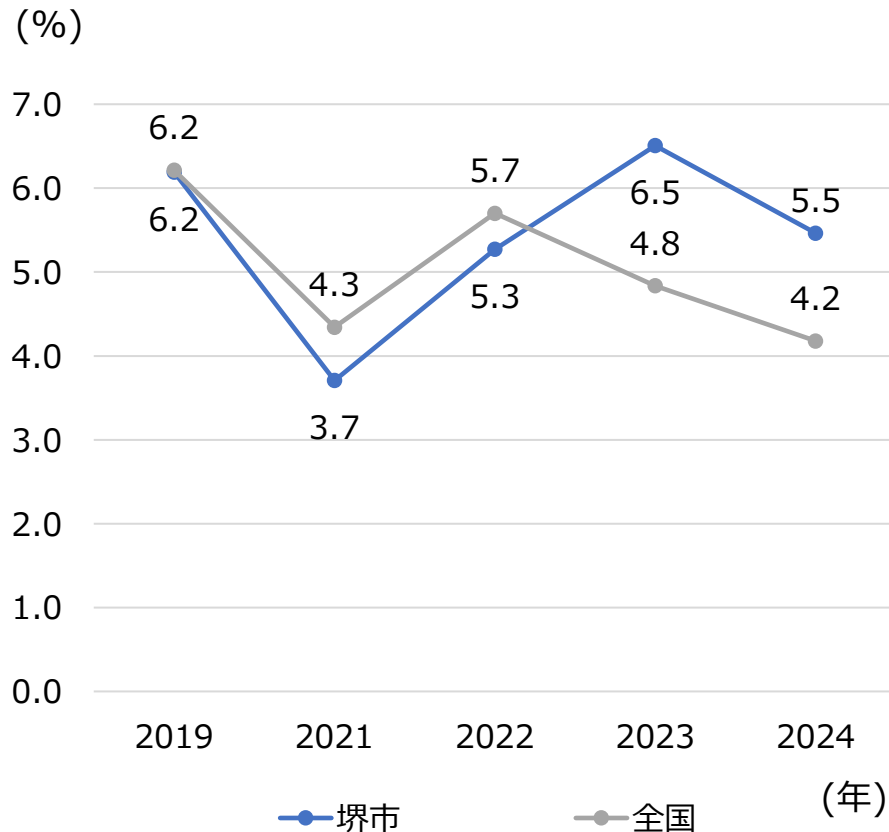


「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

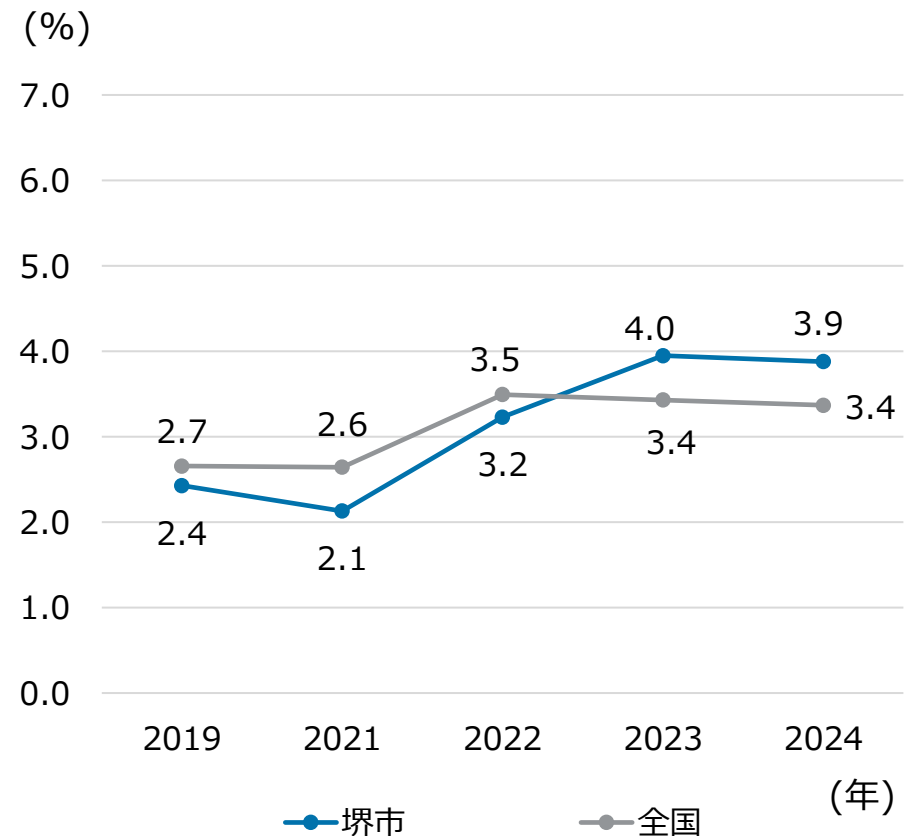
全国学力・学習状況調査の無解答率

- 小学6年生国語と算数は2022年以降から増加傾向で推移するが、2024年は2023年より減少。
- 国語、算数ともに全国平均を上回っている。

小学6年生 国語



小学6年生 算数

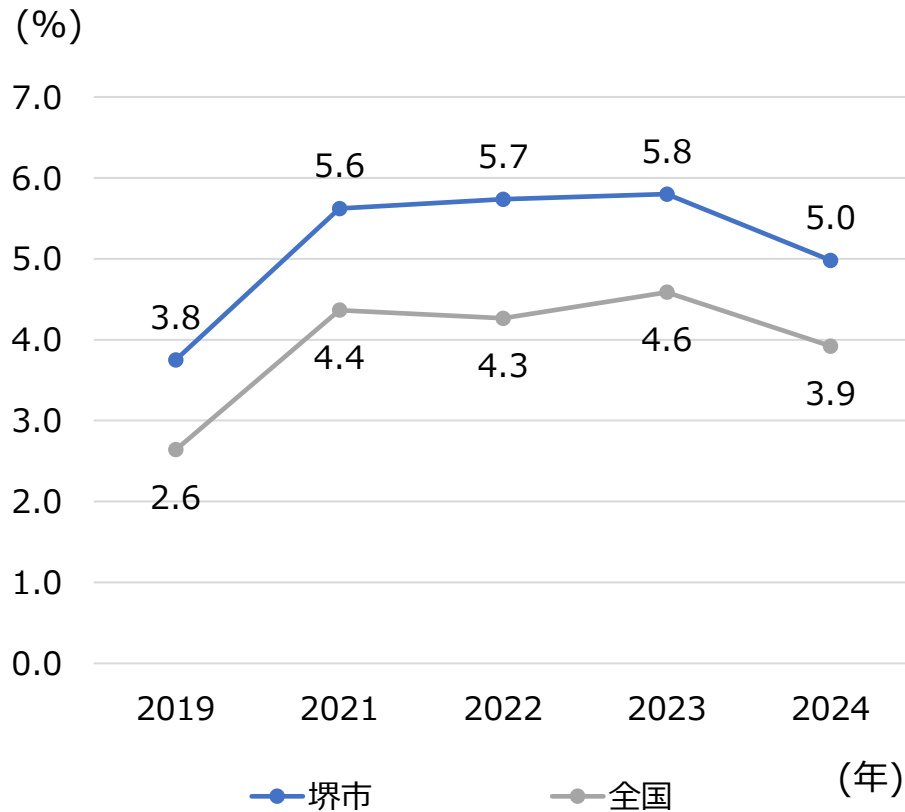


「第3期末未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

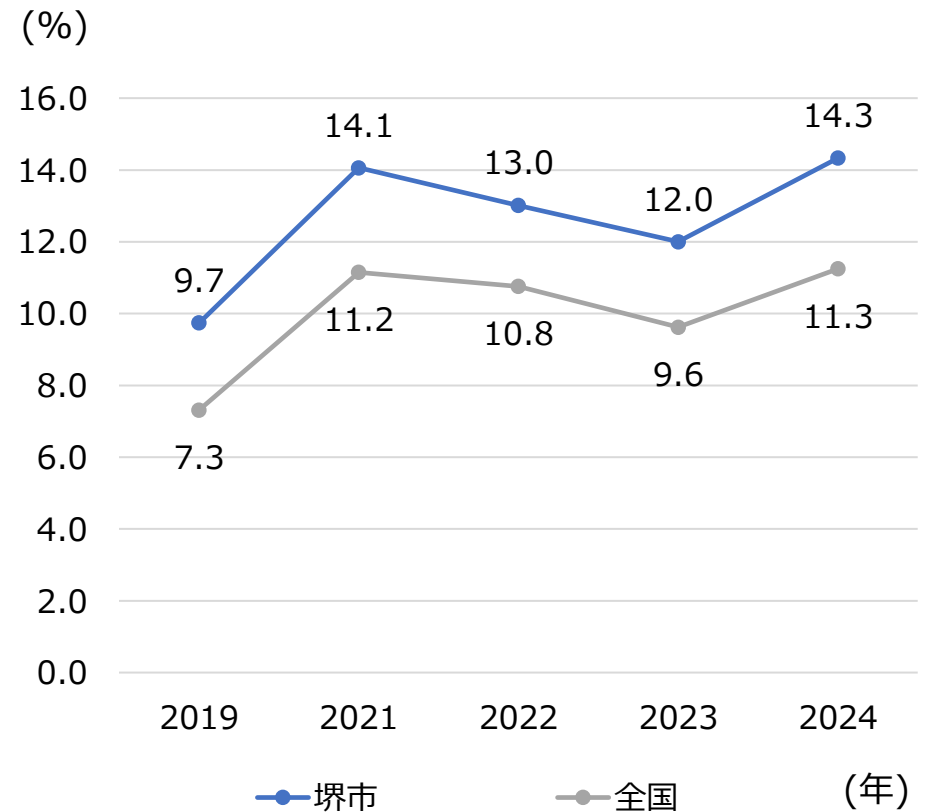
全国学力・学習状況調査の無解答率

- 中学3年生数学は、2022年から減少傾向で推移するが、2024年は2023年より増加。
- 国語、数学ともに無解答率が全国を上回っている。

中学3年生 国語



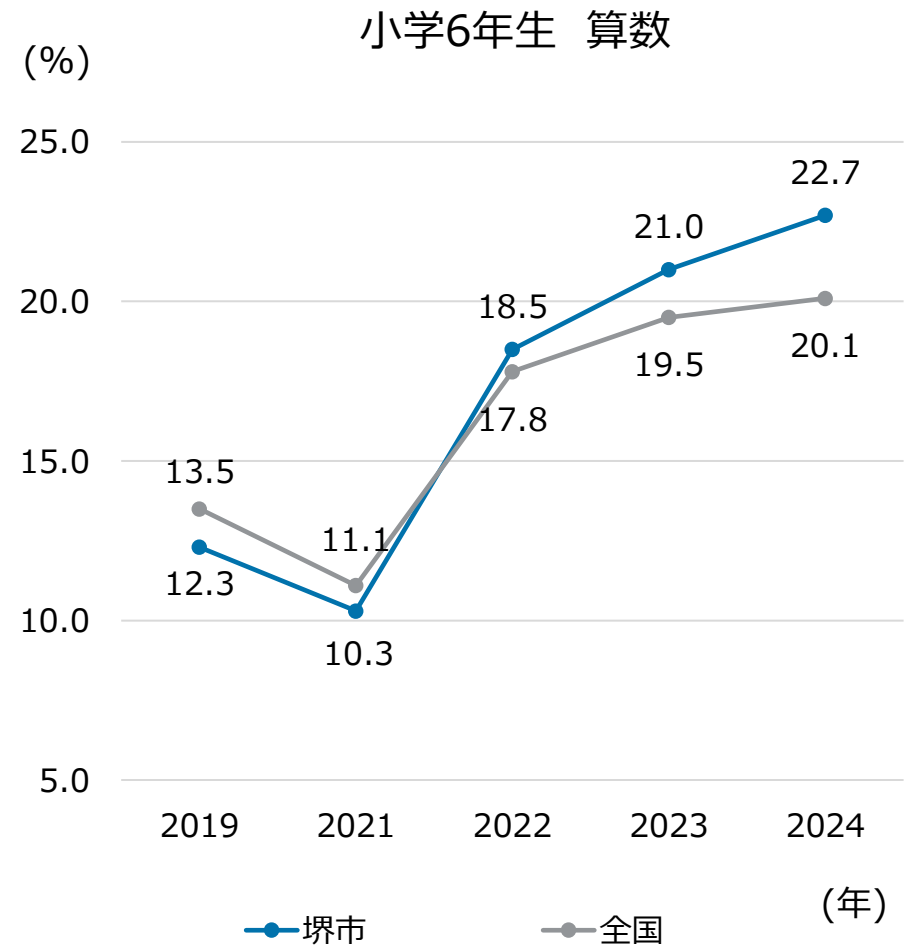
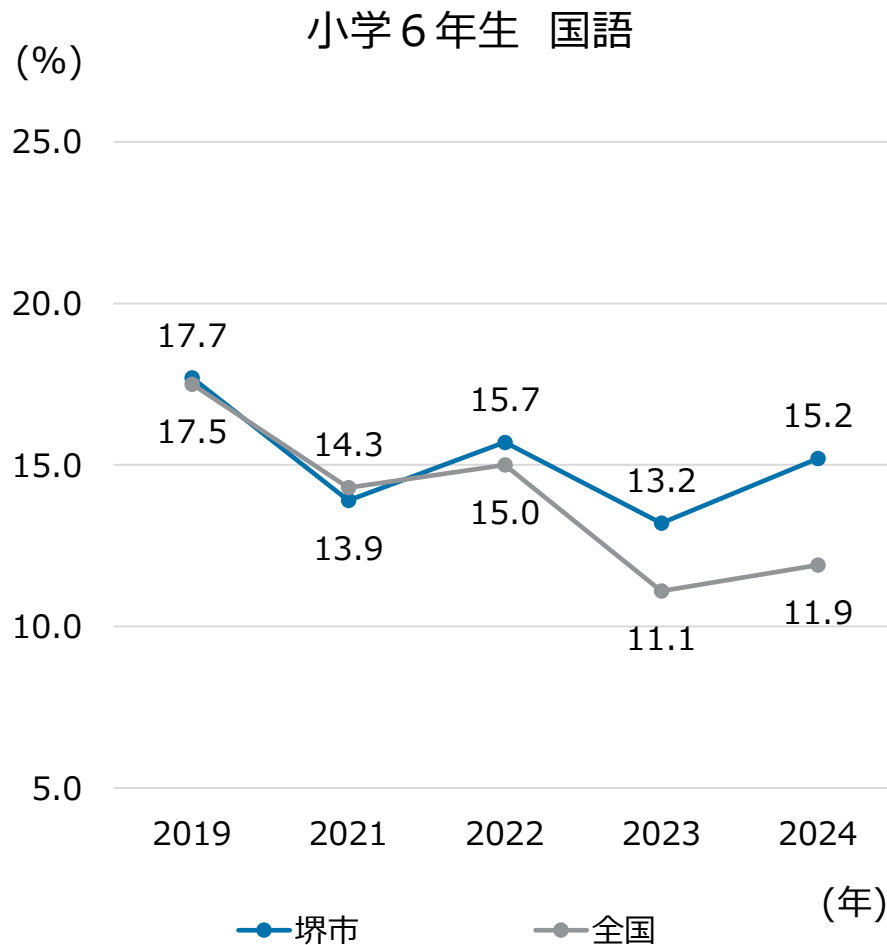
中学3年生 数学



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

正答率40%未満の児童生徒の割合

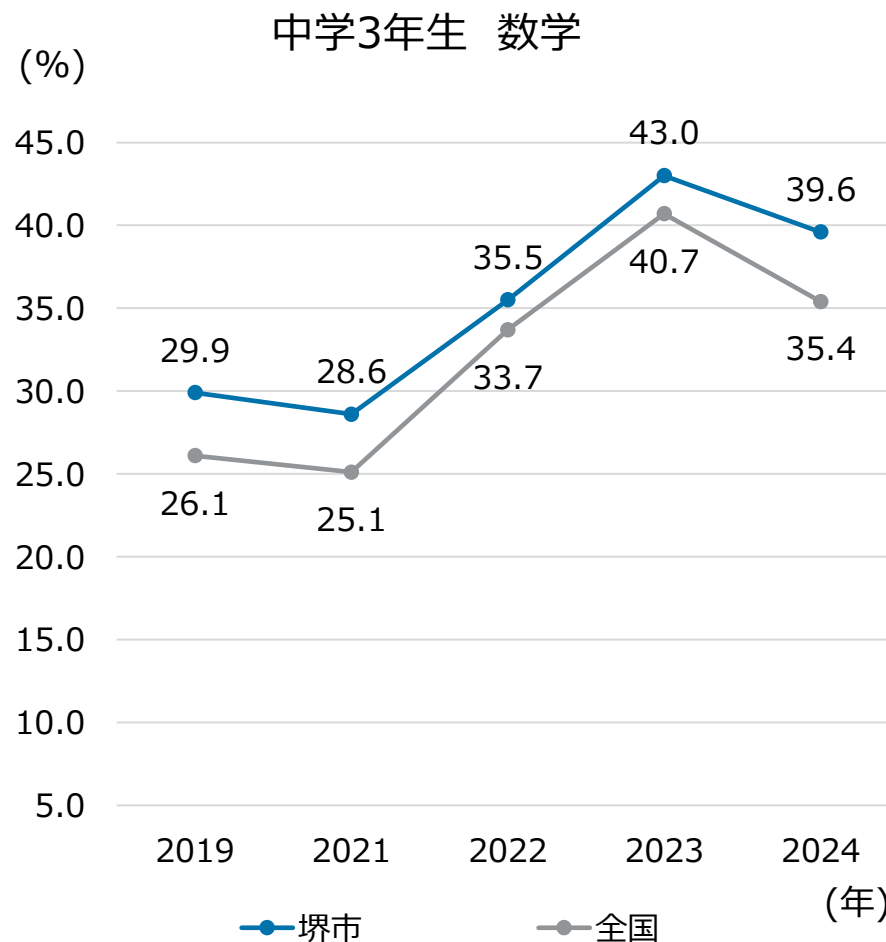
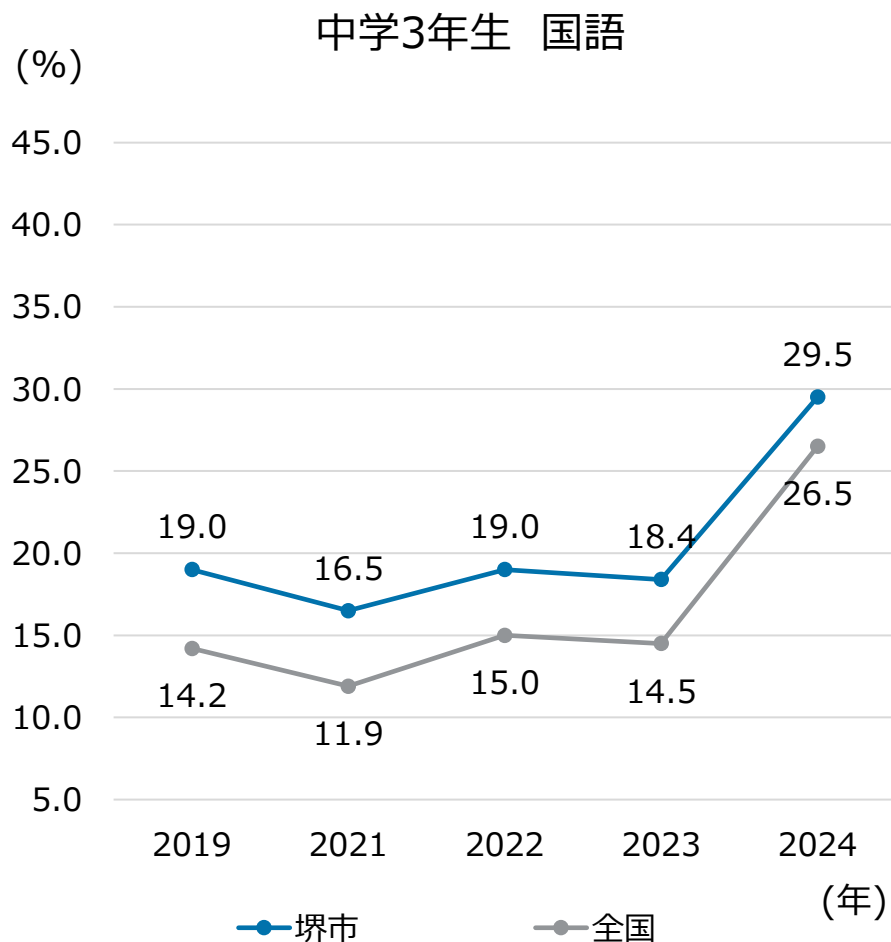
- 小学6年生国語は、2023年まで減少傾向であったが、2024年は2023年から増加した。
- 小学6年生算数は、2021年以降増加傾向が続いている。



「第3期末未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

正答率40%未満の児童生徒の割合

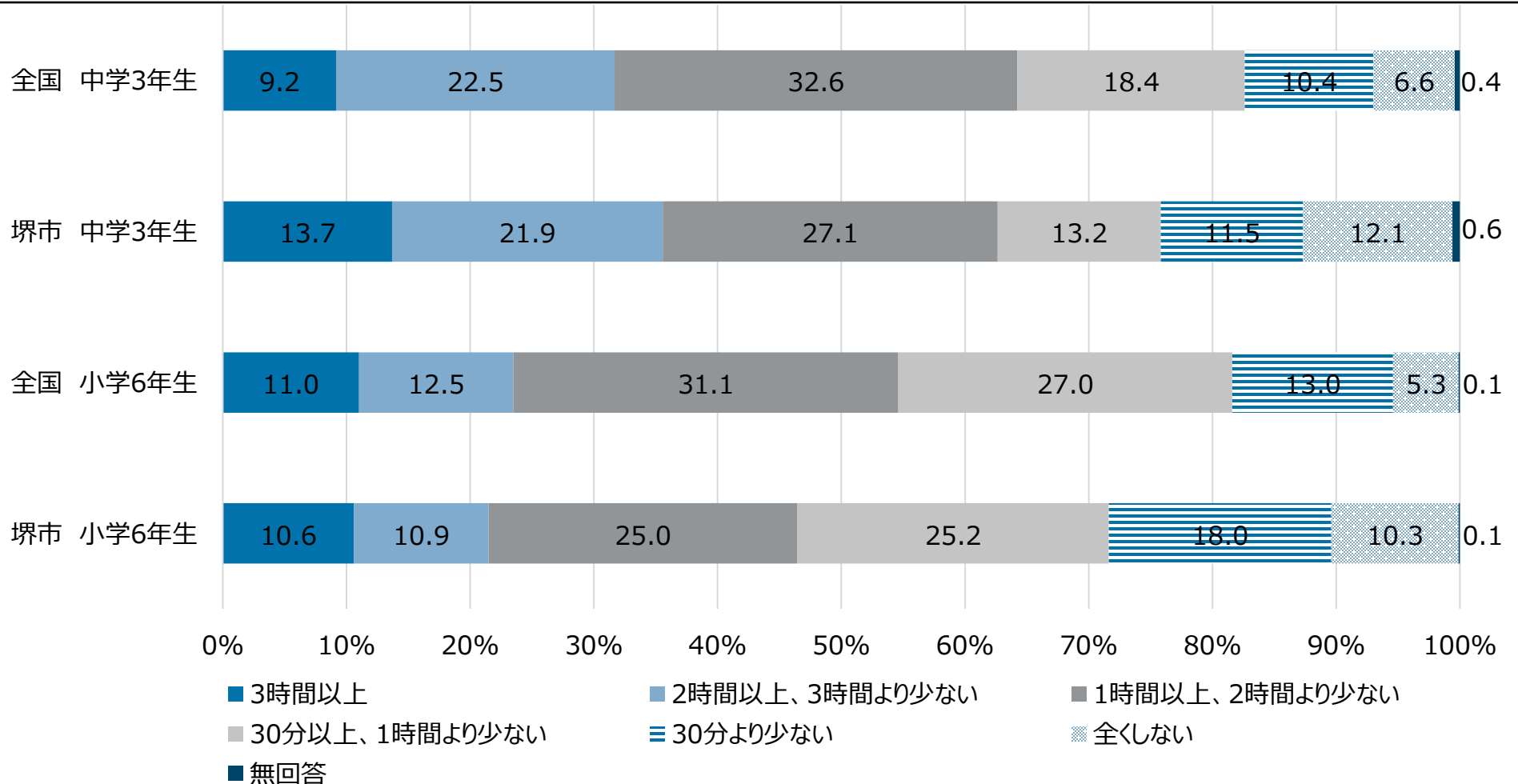
- 中学3年生国語は、上昇と低下を繰り返していたが、2023年から2024年は、11.1%増加した。
- 中学3年生数学は、2021年以降増加傾向にあったが2023年から2024年は、低下した。



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

児童生徒の1日当たりの学習時間

- 中学3年生では全国と比較して、2時間以上学習している時間の割合が高い。
- 小学6年生では全国と比較して、30分より少ないと全くしないを合わせた割合が高い。

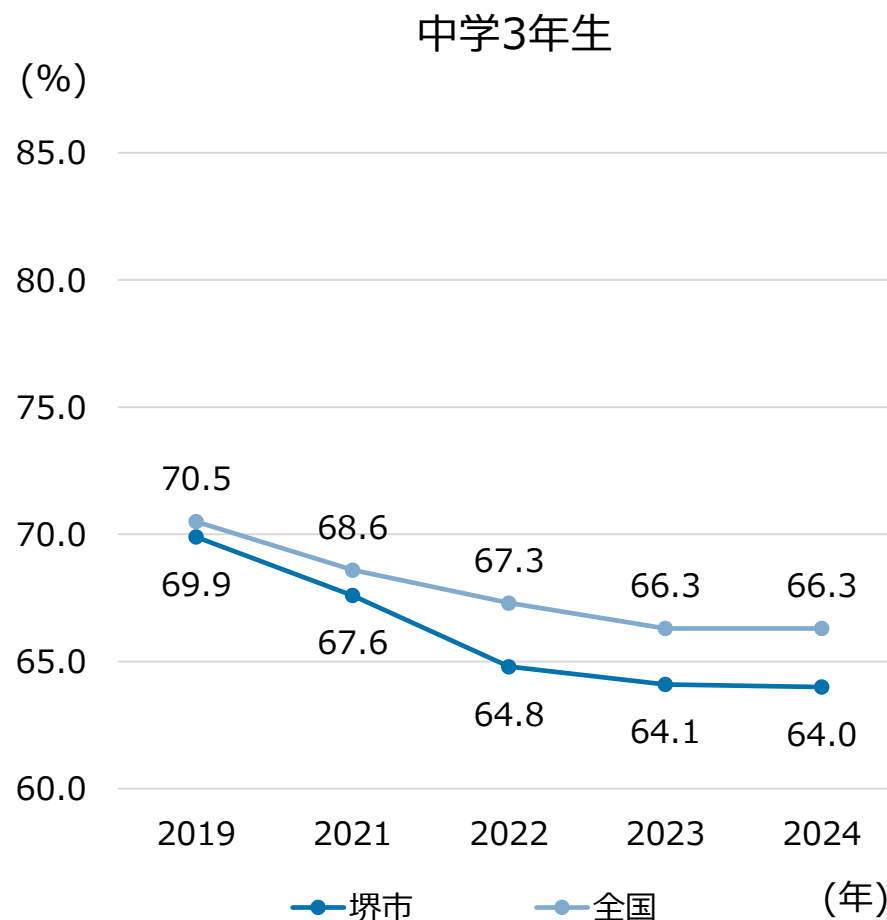
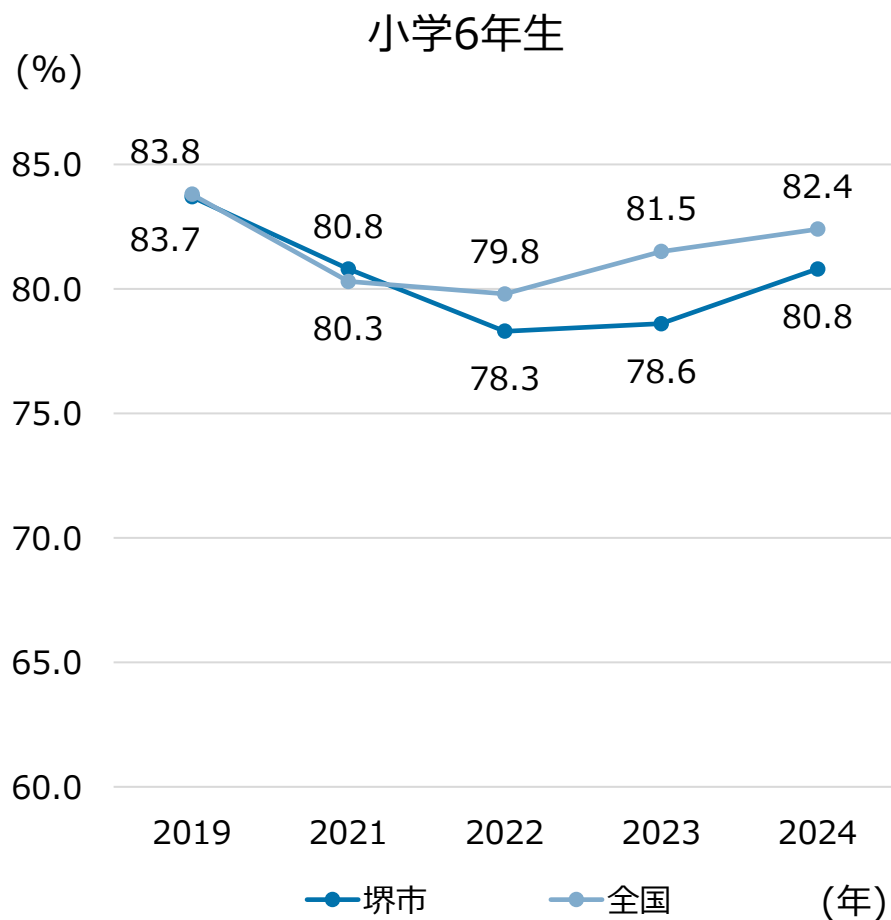


「第3期末未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

「将来の夢や目標をもっている」に肯定的に答えた児童生徒の割合



- 小学6年生は、2022年まで減少傾向が続くが、以降は増加傾向。
- 中学3年生は、2023年まで減少傾向が続き、2023年から2024年は横ばい。



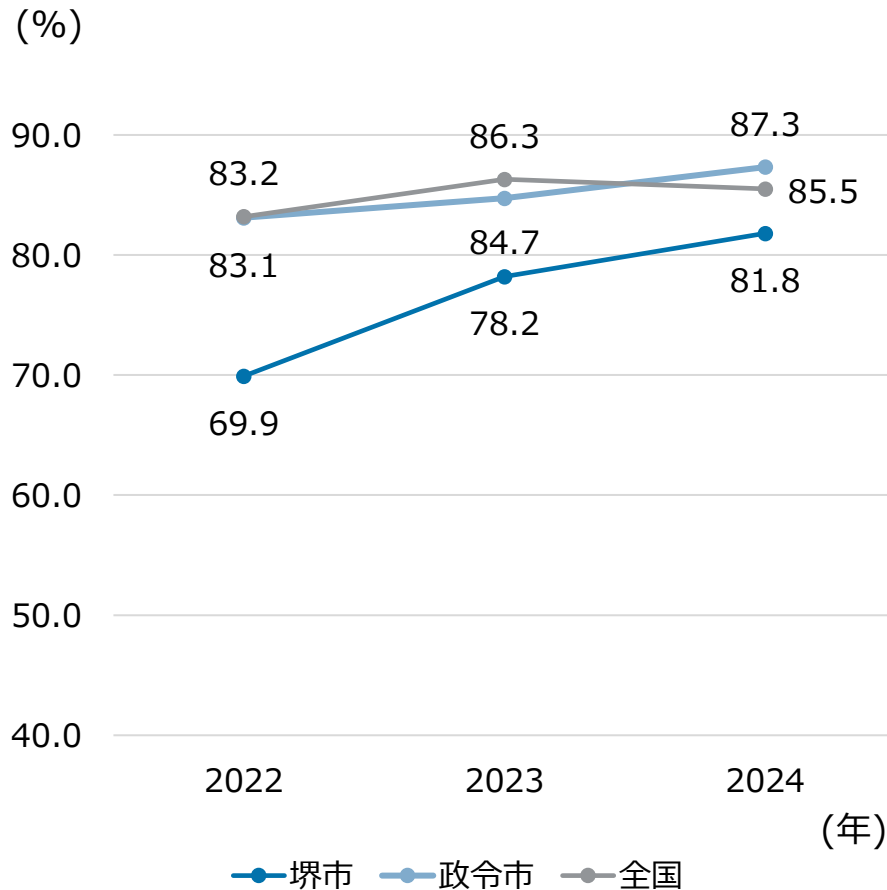
「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

授業におけるPC・タブレットなどのICT機器の使用割合（週1回以上）

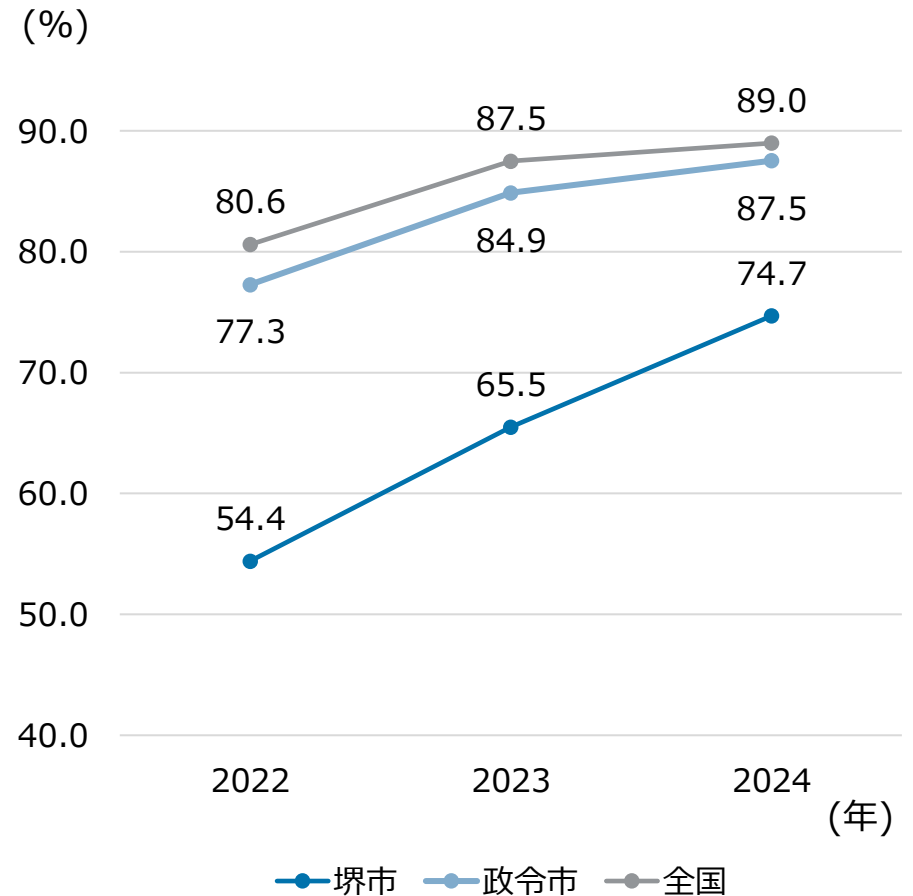


○小学6年生、中学3年生共に、数値は改善傾向にある一方、全国、政令市平均との差は依然としてある。

小学6年生



中学3年生

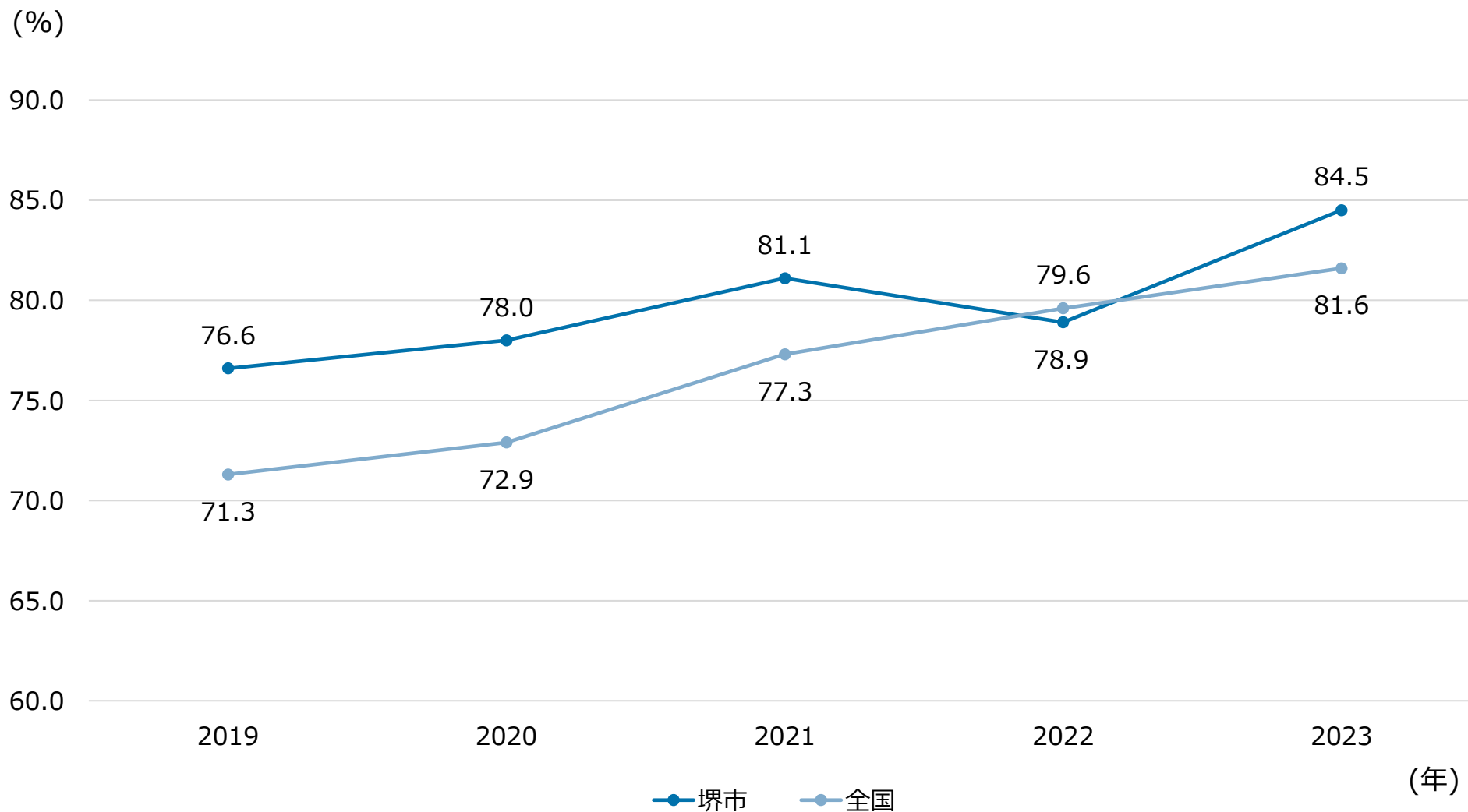


「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

児童生徒のICT活用を指導する能力があると考える教員の割合

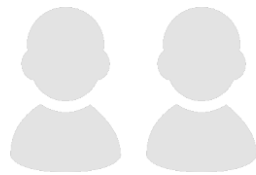


○ 2022年に減少したが、概ね増加傾向。



5年間（2020年～2024年）の本市の主な動向・変容

✓ 人口減少・少子化



✓ 総合的な学力の育成



✓ 多様な個々への対応



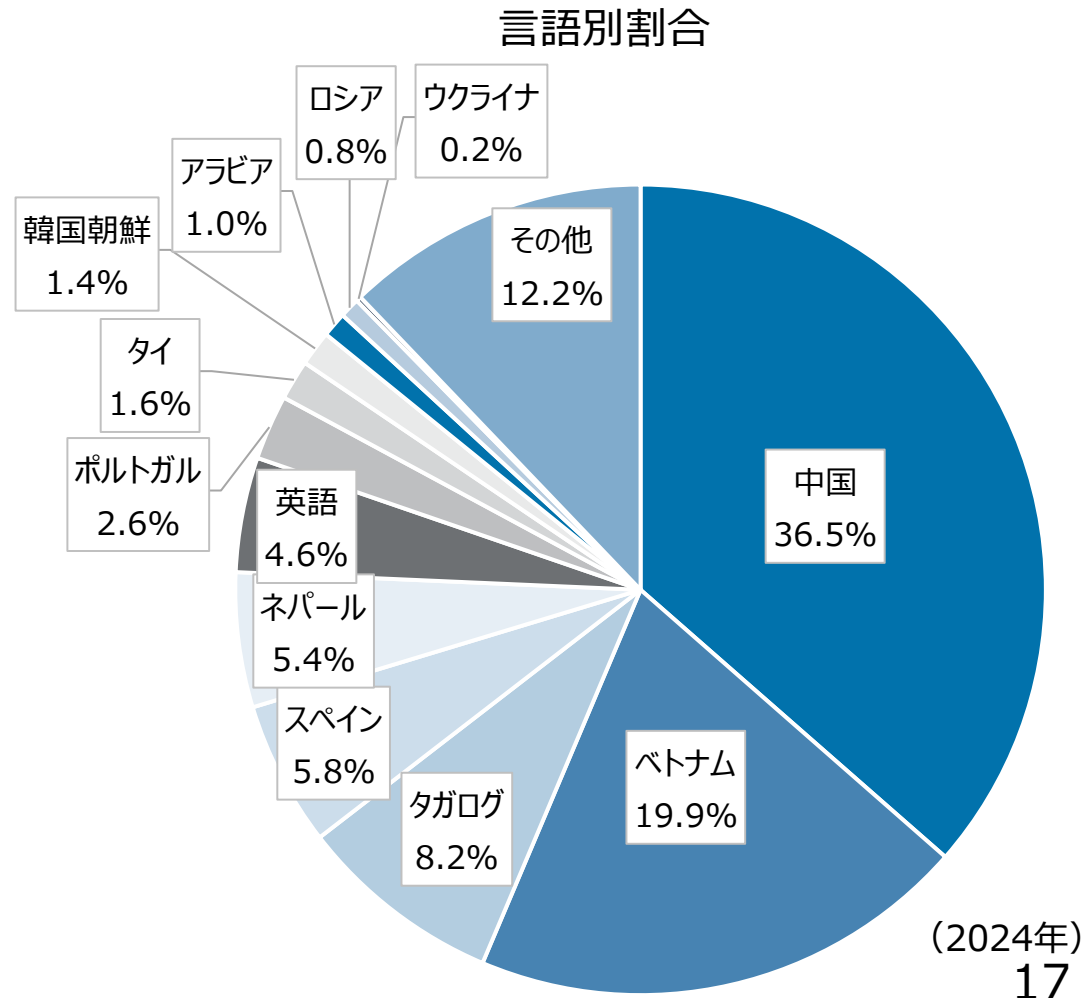
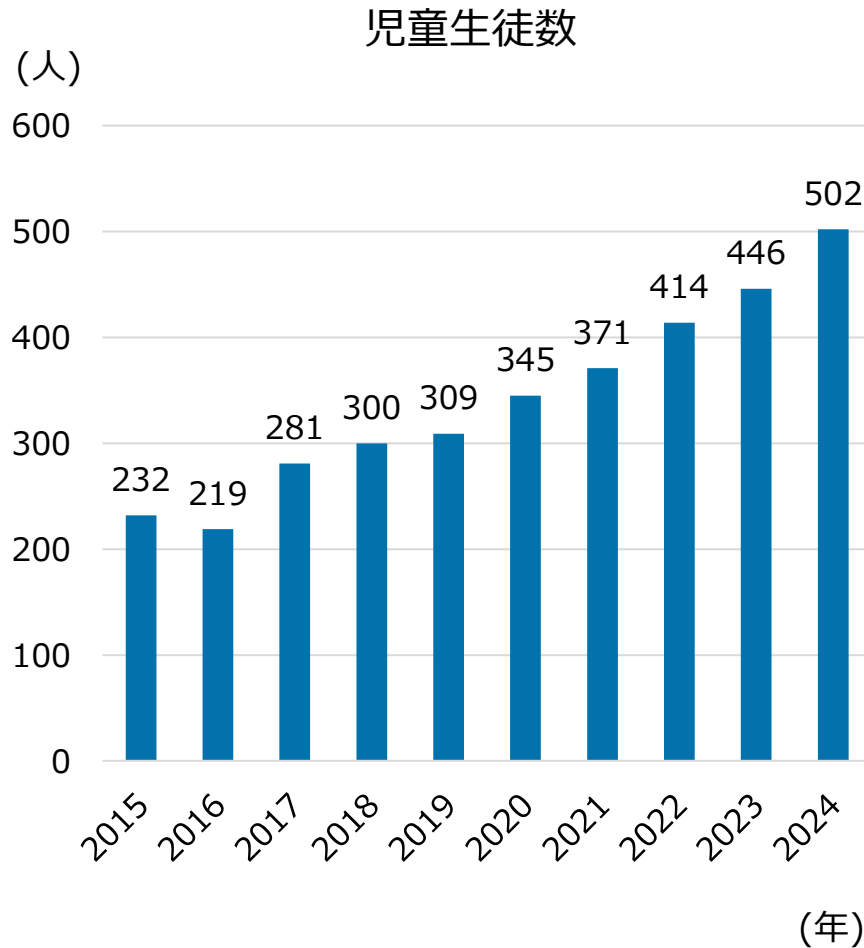
✓ 教職員の働き方改革



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

日本語指導を必要とする児童生徒数

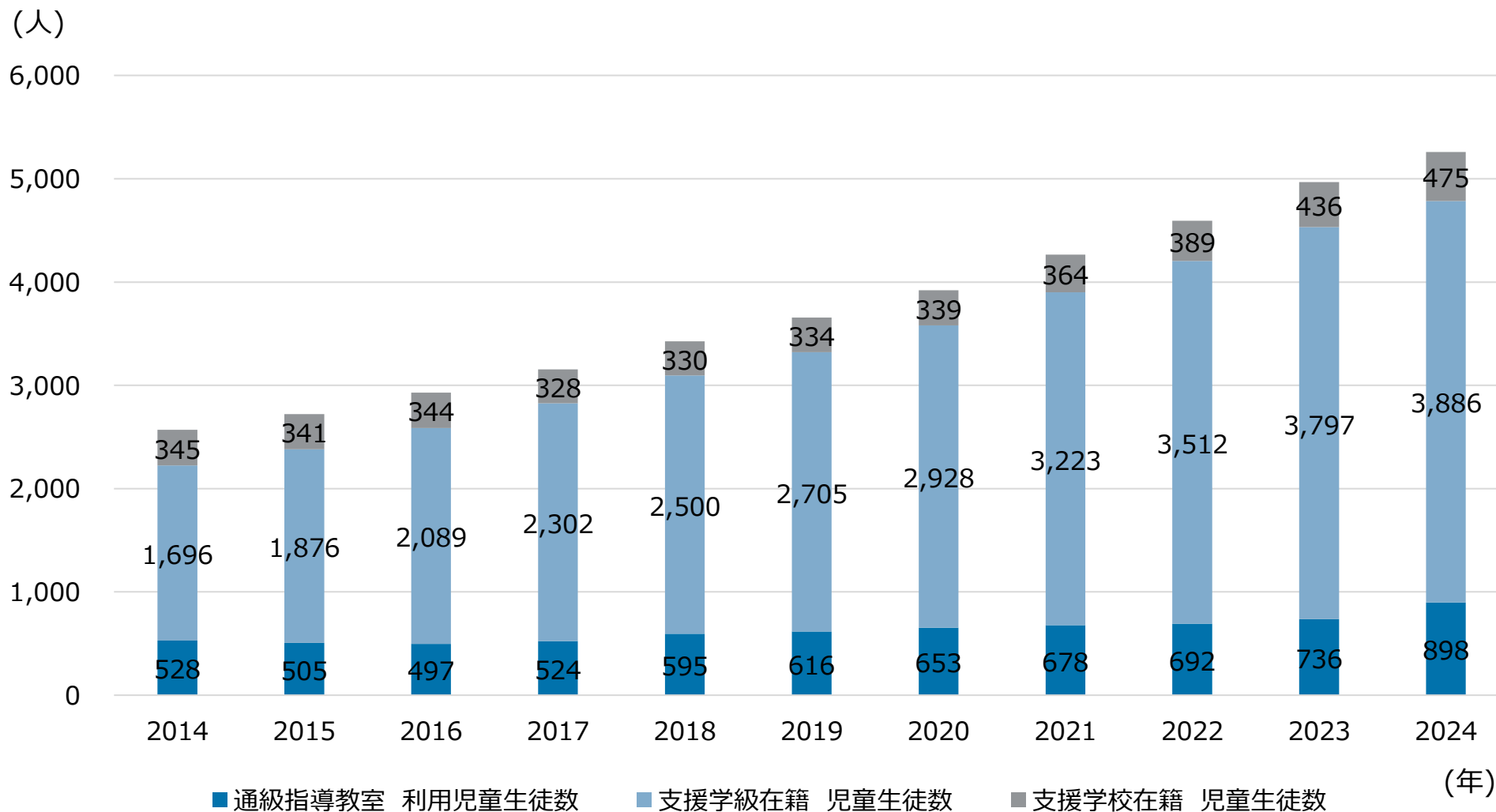
○ 2017年以降、日本語指導を必要とする児童生徒数は年々増加傾向にあり、2016年と比較すると約2.3倍になっている。



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

通級指導教室利用児童、支援学級・支援学校在籍児童生徒数の推移

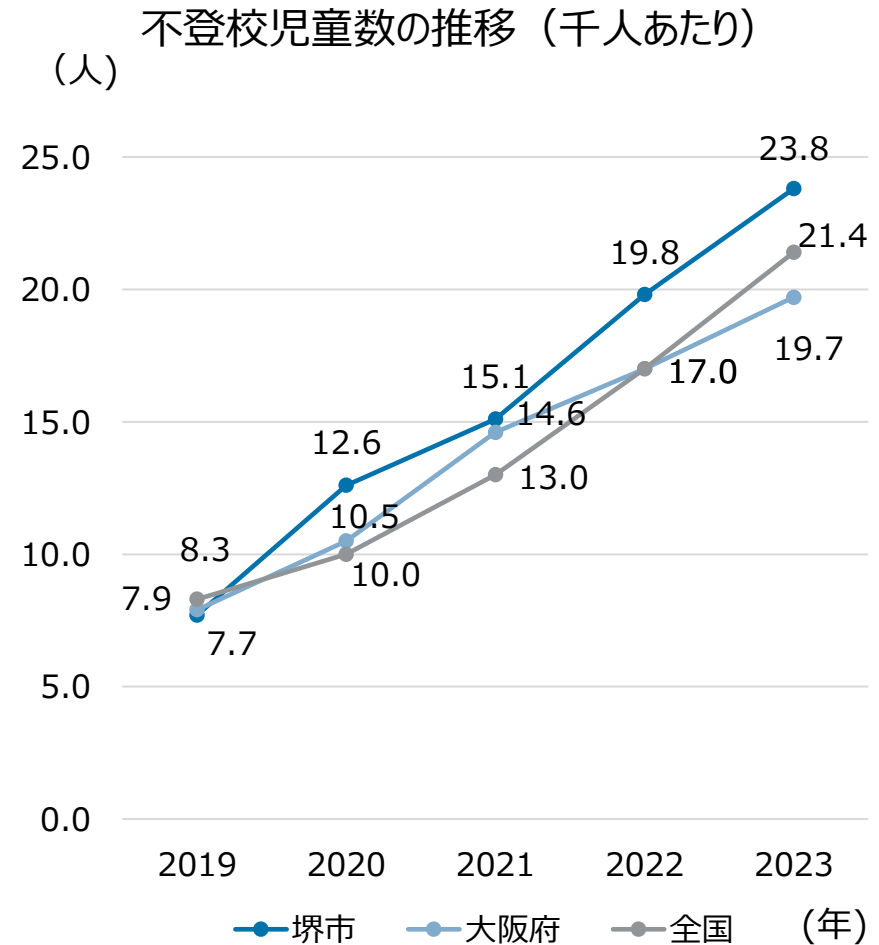
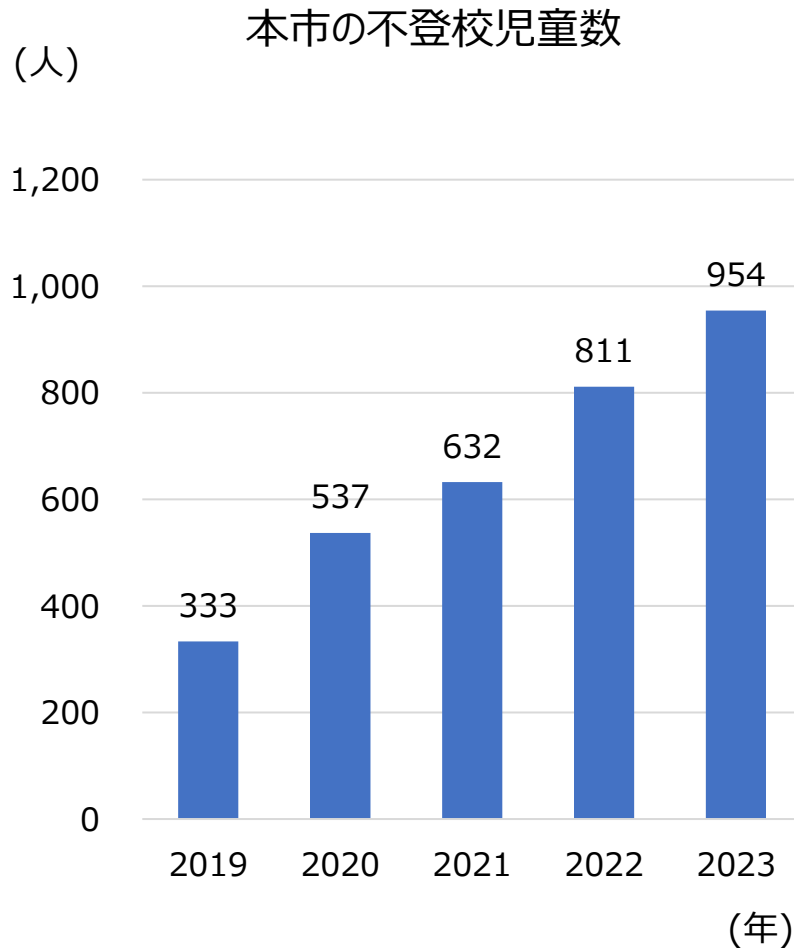
○ 支援学級等の利用・在籍児童生徒数は増加傾向で推移。



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

不登校児童数の推移

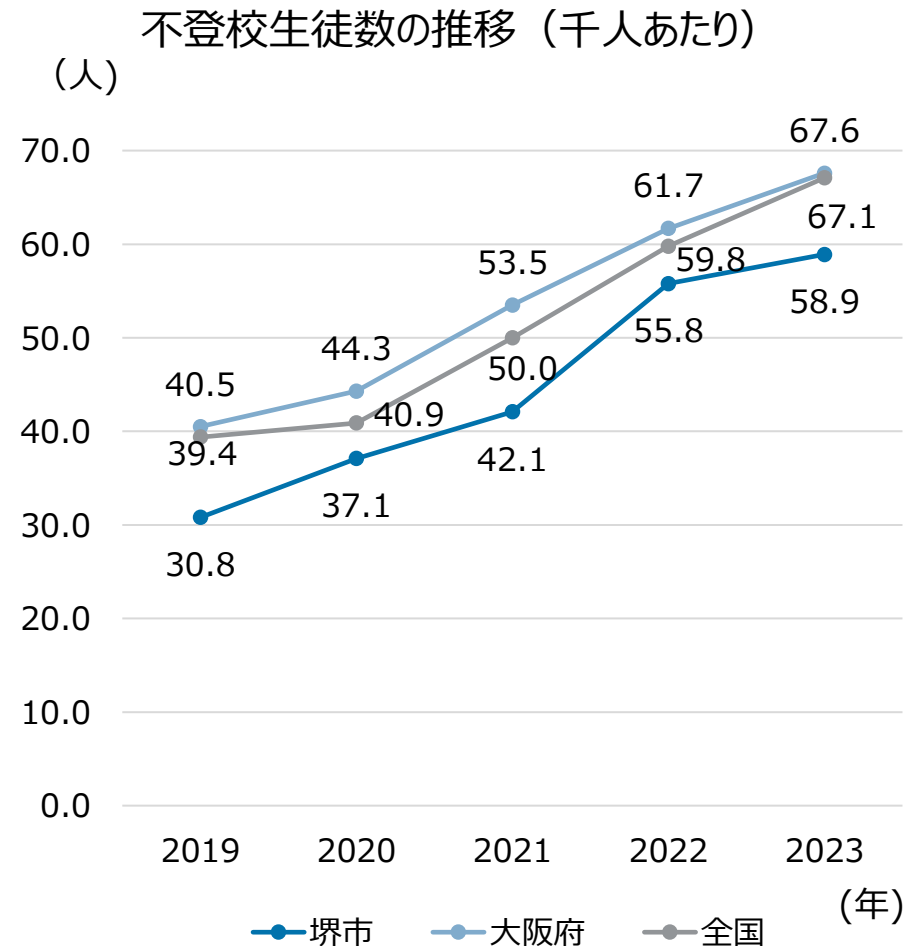
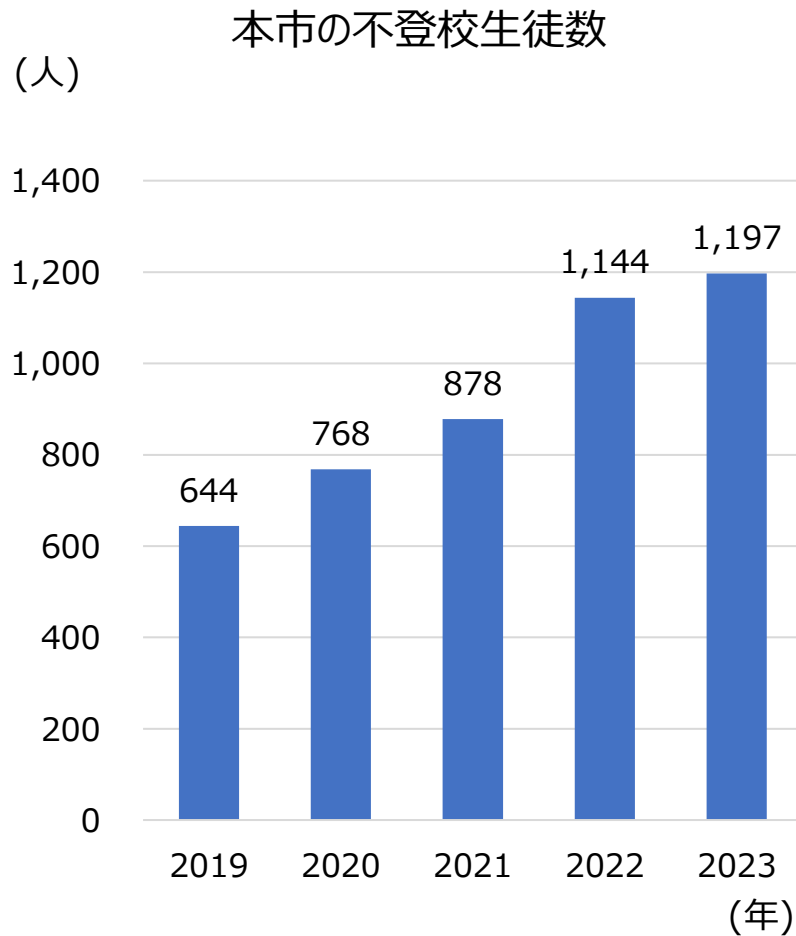
- 2019年以降、不登校の児童数は増加し続けており、本市は全国や大阪府と比べても多い傾向が続いている。



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

不登校生徒数の推移

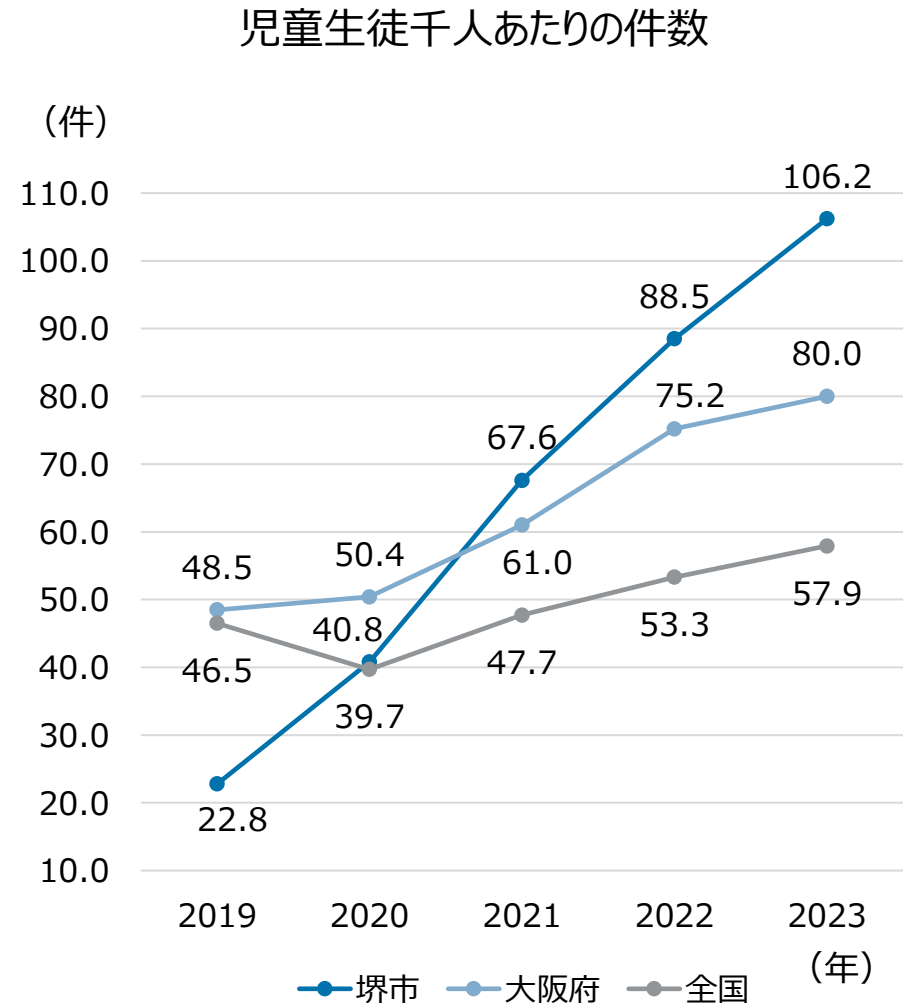
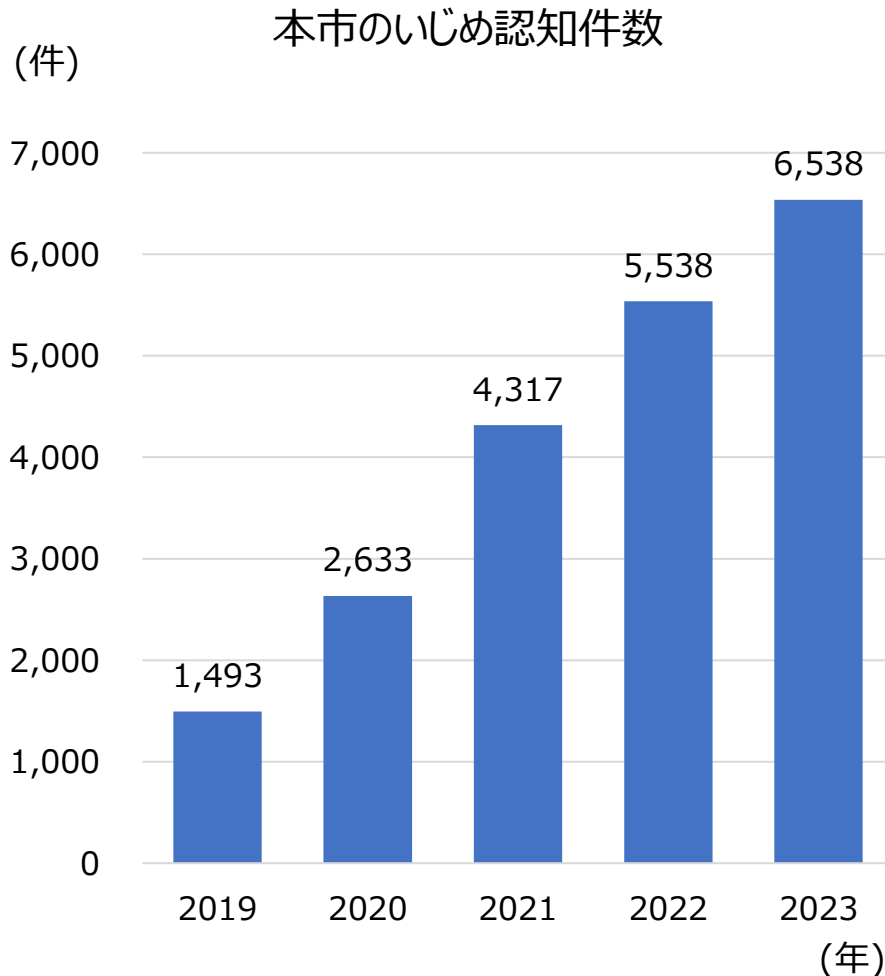
○ 2019年以降、不登校の生徒数は増加し続けている。全国、大阪府の増加傾向と同様の動きを見せているが、2023年度、本市においては増加率が少し緩やかになっている。



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

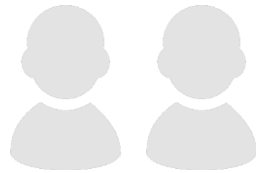
いじめ認知件数

○ いじめの認知件数は増加傾向にあり、児童生徒千人あたりのいじめ認知件数は2021年度以降、全国、大阪府を上回る水準で推移している



5年間（2020年～2024年）の本市の主な動向・変容

✓ 人口減少・少子化



✓ 総合的な学力の育成



✓ 多様な個々への対応



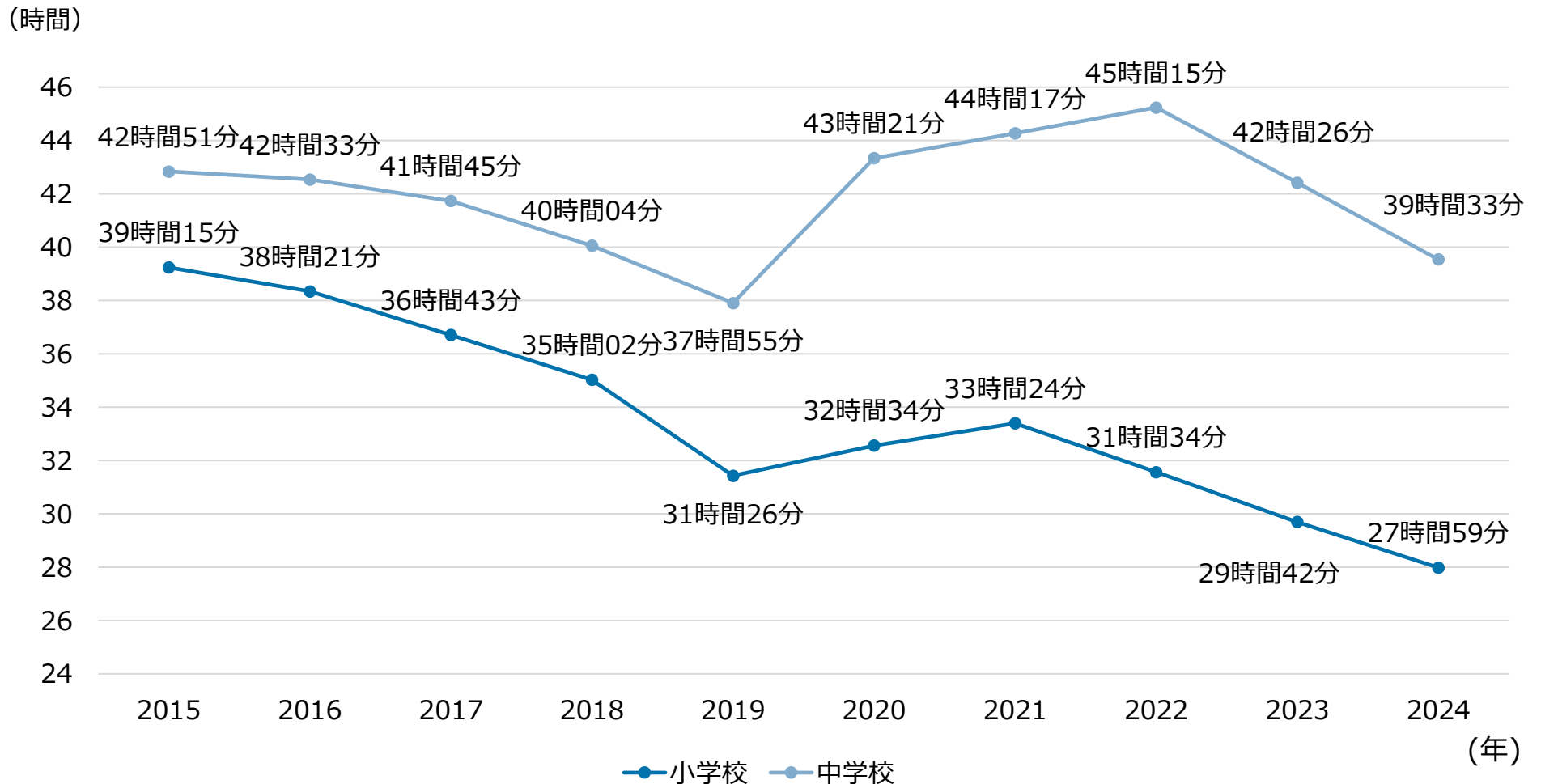
✓ 教職員の働き方改革



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

教職員の勤務時間外滞在時間（月平均）

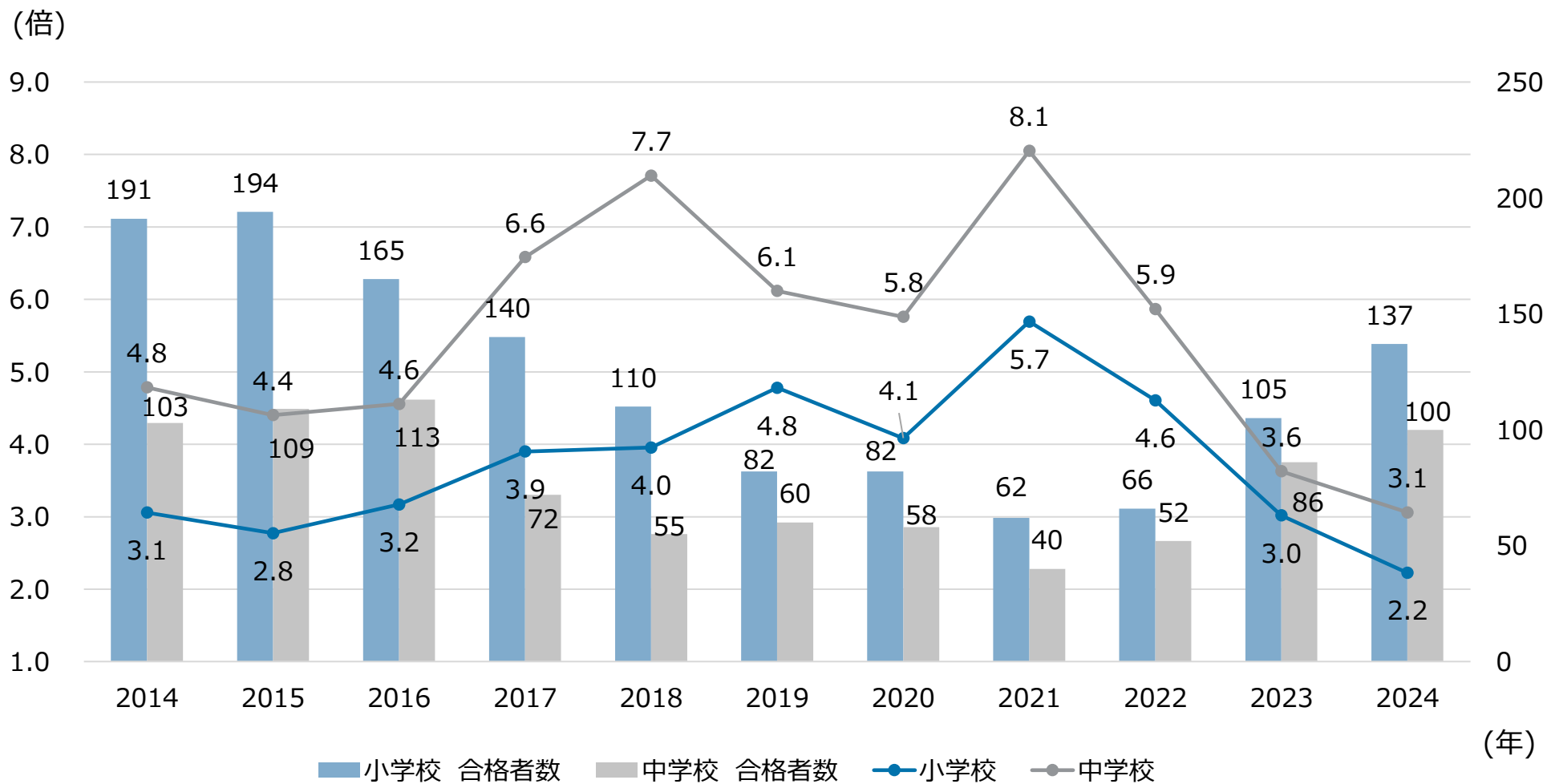
○ 小学校・中学校のどちらも2019年以降増加傾向だったが、小学校では2021年、中学校では2022年以降、減少傾向にある。



「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

教員採用選考試験（小・中）の受験倍率の推移

○ 小学校・中学校どちらの受験倍率においても、2022年以降は、合格者数の増加に伴う低下がみられる。



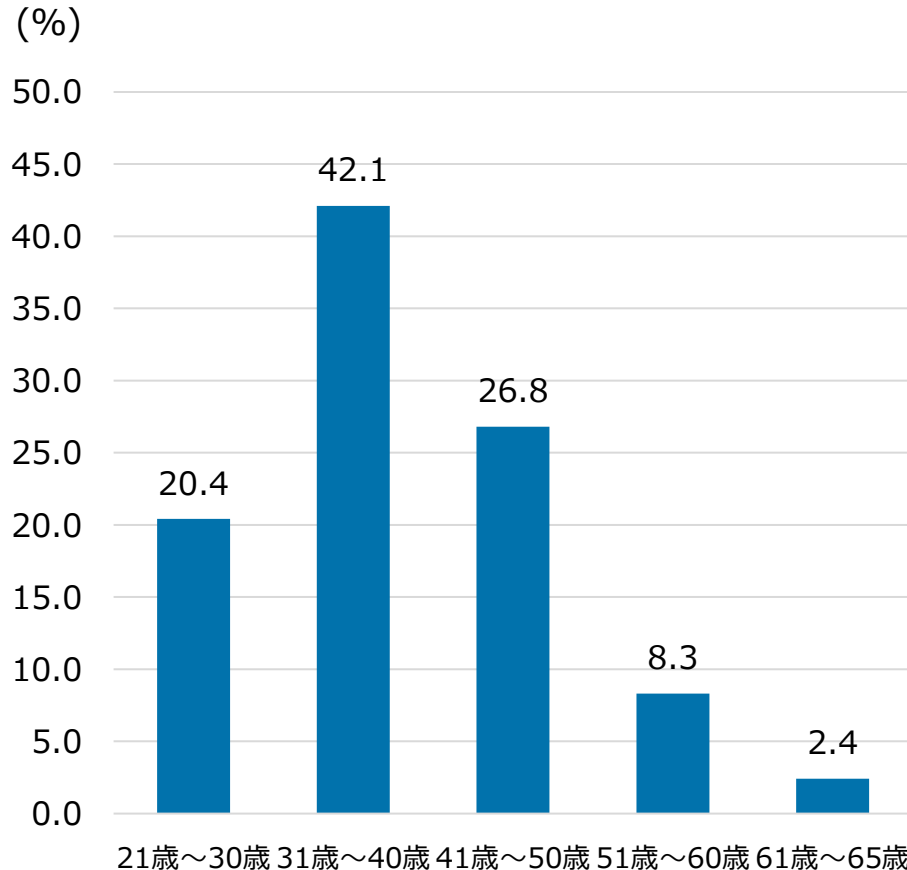
「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

本市教員の年齢構成

- 小学校、中学校のどちらにおいても、31歳～40歳の教員が最も多く、次いで41歳～50歳であるなど、校種によって教員の年齢構成は大きく変わらない。

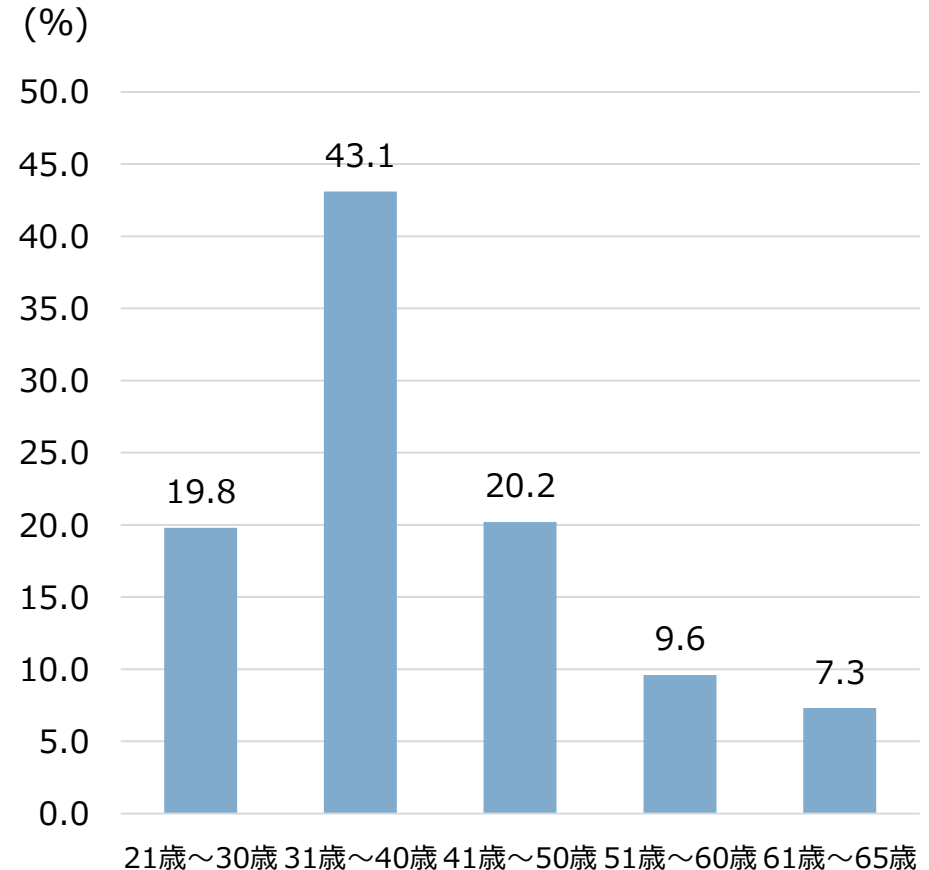
小学校

(管理職・主幹教諭・指導教諭を含む)



中学校

(管理職・主幹教諭・指導教諭を含む)

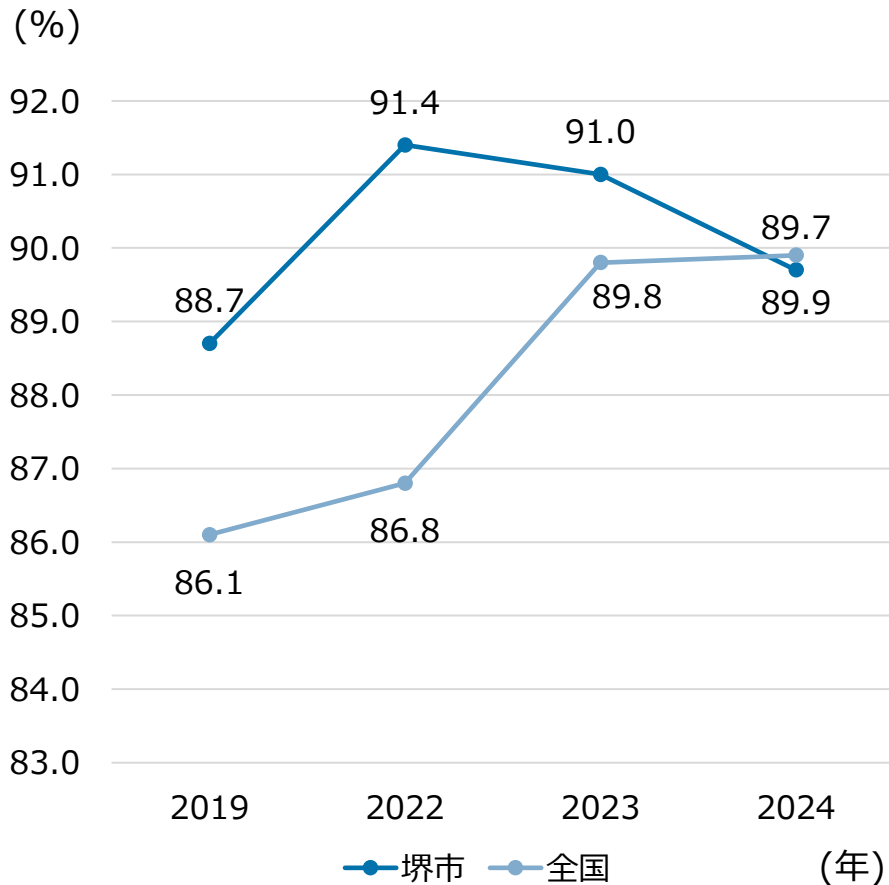


「第3期末未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

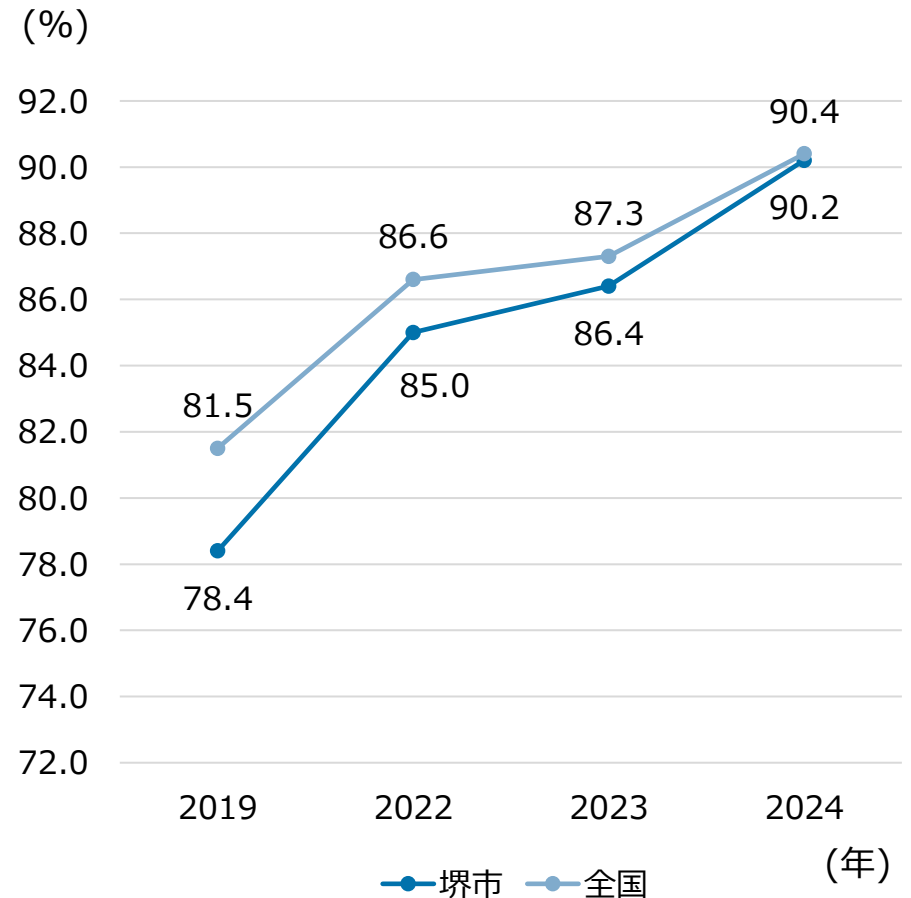
先生は自分のよいところを認めている

○ 本市の小学6年生は2022年から連続して減少しており、2024年には微々たる差ではあるが全国を下回った。一方、中学3年生では増加傾向にあり、全国の値にかなり接近しつつある。

小学6年生

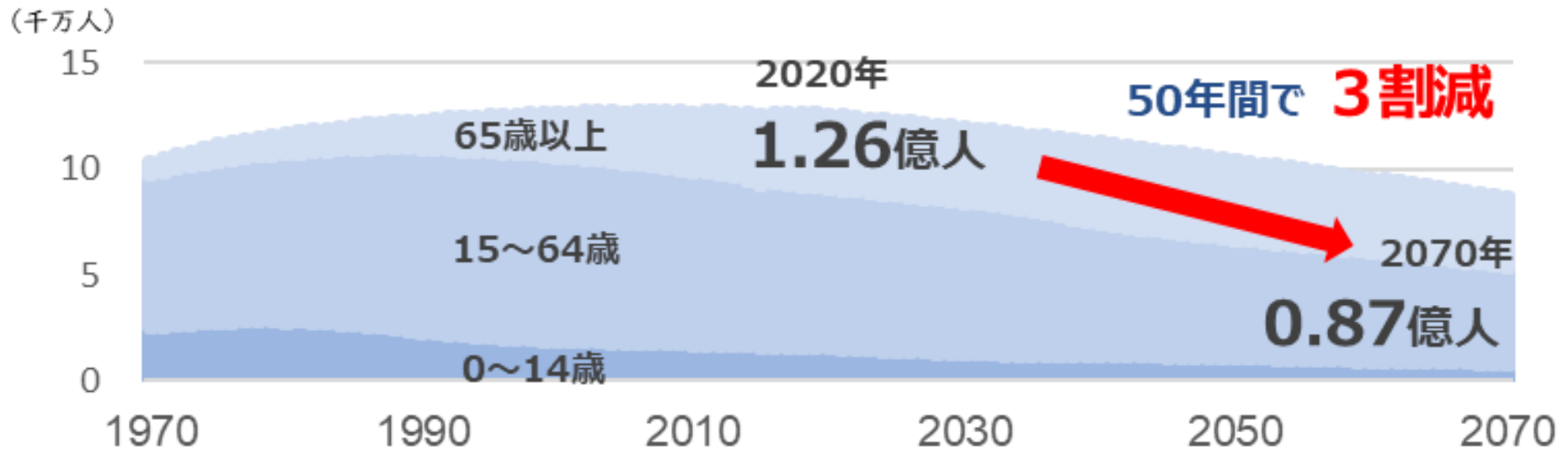


中学3年生



人口減少・少子高齢化と人生100年時代

50年後、総人口は3割減。そのうち生産年齢人口（15～64歳）は4割減。
令和5年時点での平均寿命は男性81.09年、女性は87.14年で増加傾向。
長期的には平均寿命が100歳を超える可能性があるとも言われている。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

「第3期未来をつくる堺教育プラン」の振り返り 国の「第4期教育振興基本計画」について

令和5年6月に、**2040年以降の社会を見据えた教育政策の在り方を示した「第4期教育振興基本計画」**を策定。

教育の普遍的な使命

教育基本法の理念・目的・目標（不易）の実現のための、社会や時代の変化への対応（流行）

持続可能な社会の創り手の育成

- **将来の予測が困難な時代**において、未来に向けて**自らが社会の創り手**となり、課題解決などを通じて、**持続可能な社会**を維持・発展させていく
- **社会課題の解決**を、経済成長と結び付けて**イノベーション**につなげる取組や、個々の**生産性向上**等による、**活力ある社会の実現**に向けて「**人への投資**」が必要
- **Society5.0**で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

日本社会に根差したウェルビーイング[※]の向上

- **多様な個人**それぞれが**幸せや生きがい**を感じ、**地域や社会が幸せや豊かさ**を感じられるものとなるための教育の在り方
- 幸福感、**学校や地域でのつながり**、利他性、協働性、**自己肯定感**、自己実現等が含まれ、**協調的**幸福と**獲得的**幸福のバランスを重視
- **日本発の調和と協調**（Balance and Harmony）に基づくウェルビーイングを発信

※ 身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念

「第3期末未来をつくる堺教育プラン」の振り返り

初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について

文部科学省において、令和6年12月に、初等中等教育における課題を踏まえ、「令和の日本型学校教育」を持続可能な形で継承・発展させることを前提とし、これからの時代にふさわしい学習指導要領の在り方について、中央教育審議会に諮問を行った。

こどもに目を向けた時に見えてきた課題

○ 多様性を包摂し、可能性を開花させる教育の必要性

- ・「正解主義」や「同調圧力」への偏りから脱却し、民主的かつ公正な社会の基盤として学校を機能させ、分断や格差の拡大を防ぎ、共生社会を実現する観点からも重要

○ 学習指導要領の理念や主旨の浸透が道半ば



- ・こどもの社会参画の意識
- ・知識と現実の事象を関連付けて理解
- ・将来の夢を持つ子どもの割合
- ・深い理解を伴う知識の習得・自律的に学ぶ自信
- ・「自分の考え」を書くこと 等

○ デジタルを活用した効果的な学びについて

- ・「デジタルか紙か」といった二項対立 ⇒ バランス感覚を持って、積極的に活用する
- ・効果的な活用はまだまだこれから ⇒ それぞれの良さを伸ばし、困難の克服を助ける
- ・デジタル競争力は国際比較でも低位 ⇒ デジタルの力でリアルな学びを支える

**本市の課題
との親和性が
高い**

現場の教職員（WG参加教職員）の視点から

✓ 総合的な学力の育成  

1/2

個別最適な学びの必要性

学力の二極化が進む中で、児童生徒それぞれに合わせた学習機会の提供が必要。一斉指導のみの授業の限界を感じる教員もいる。教員は教授者から支援者への意識変革が求められている。今後、戦略的学習力と自己省察力の育成が重要ではないか。



対話的な学びの課題

十分に自分の意見を形成できていない子にとって、できる子に意見を譲る場になりがちである。「対話的な学び」が「深い学び」につながらず「浅い学び」になることがあり、課題設定や集団としての質に左右される。

ICT活用について

児童生徒用パソコンを活用する教員の二極化が生じている。ICTの正しい使い方や情報モラルを学ぶ重要性が高まっており、生成AIとの向き合い方を学ぶ機会も必要である。

現場の教職員（WG参加教職員）の視点から

✓ 総合的な学力の育成  

2/2

授業改善の課題

教員が常に話し続ける一斉授業からの脱却が必要である。また、準備時間の確保が難しいことなどから、主体的・対話的で深い学びの実践が十分に進んでいるとはいえない。

キャリア教育の重要性

自分で何かを選ぶことが苦手な生徒が多く、また自分の選択に責任をもつことを避ける印象がある。自分の人生は自己責任で選び進むことの自覚を促し、行動変容や学力向上へとつながる内面的動機づけが必要である。

総合的な学力向上に向けて

授業改善による学力の底上げが必要であり、同時に「こどもが取り組み、探究する授業」への転換が必要である。誰一人取り残さずにこどもの学ぶ権利を保障、実現することが重要である。

現場の教職員（WG参加教職員）の視点から

✓ 多様な個々への対応 

1/4

特別支援教育の充実（支援学級）

自立活動の指導や教科等を合わせた授業づくりなど、特別支援教育には、教員の専門性が必要である。しかし、特別支援教育について学ぶ機会は少なく、学校間で差も生じている。特別支援教育に関する研修計画の作成、キャリアステージごとの必要な資質・能力の明確化が必要である。


特別支援教育の充実（支援学校）

支援学校に求められる専門性の期待値は高く、入学希望者も増加傾向にあるが、初任者研修以外に、支援学校の教職員を対象とする研修が少なく、「支援学校」に焦点を当てた研修はより少ない。教職員の入れ替わりも多いため、専門性の向上に向けた研修が一層必要である。

特別支援教育の充実（施設）

支援学校の在籍人数が年々増加し、過密化が進行している。感覚特性のある子どもが多く在籍しているが、静かに過ごせる場所や、身体を十分に動かして発散できる場所が不足している。分校開校後も、過密化や老朽化に向けた改善に取り組む必要がある。

現場の教職員（WG参加教職員）の視点から

✓ 多様な個々への対応 

2/4


通級指導教室の体制強化

通級指導教室の全校配置を進めるにあたり、通級指導担当教員の巡回ではなく、本務校として通級指導担当教員を位置付ける必要がある。通級指導担当教員が不在の日にこどものSOSに対応できないこともあり、安全・安心の確保につながらないのではないか。

日本語指導に関する課題

日本以外の国や地域にルーツをもつ児童生徒が増加しており、日本語指導の加配の不足、生徒指導に関する対応が多いことから対応する人員がたりない、出身国や地域、言語が多様で、保護者との連絡調整も含み、対応が難しいという課題がある。また、渡日児童生徒への十分な学習保障に対して課題を感じている教員もいる。

現場の教職員（WG参加教職員）の視点から

✓ 多様な個々への対応 

3/4

不登校に関する課題（組織対応）

不登校児童生徒は増加している。早期発見に努めることは当然のこと、不登校対応を特別支援と生徒指導が一体となった組織運営など、学校全体で組織的に行っていくべきである。情報集約や共有、対応検討をマネジメントできる人材が各校に必要である。

不登校に関する課題（個々の対応）

現在の不登校は要因が多様で、複雑な対応が求められるケースも多く、子どもや保護者のニーズに合致しない対応が状況を悪化させることもある。早期発見に努め、不登校になりやすい特性をもつ子どもを把握し、個々に応じた対応や、登校状況を学校全体で把握するなどの取組が必要である。

不登校に関する課題（方策）

不登校解消より、新しい支援スタイルの模索も必要ではないか。半日登校や、聞くのみのオンライン授業、totoruでの家庭との情報共有など、画一的には対応できないケースへの柔軟な対応が求められている。効果的な実践例の共有、要因の分析等、社会的自立に向けた視点も取り入れつつ、不登校に関する課題に対応する必要がある。

現場の教職員（WG参加教職員）の視点から

✓ 多様な個々への対応 

4/4

不登校に関する課題（連携）

学校とフリースクール等との連携方法や、成績評価の方法の確立が必要である。そのための具体的な指針や成績評価に用いる資料の様式の統一化、明確化が望まれている。経済的理由で選択肢が狭まることへの対応も含め、民間団体等の情報を学校側・保護者側に周知する機会も必要ではないか。

いじめ対応に関する取組（効果的な対策）

「見逃しゼロ」を掲げ、いじめ疑いの時点で把握できるようにアンケートを変更したり、生徒主体のいじめ・SNSトラブルの啓発活動を実施したり、いじめについて生徒が「自分事」と捉えられるような取り組みを各校で促進している。

いじめ対応に関する取組（課題）

いじめの認知は進んだが、重大事態も増加しており、効果的な方法を見つけることは困難。他校等の実践で、効果があった取組の好事例や、予防的観点からの発達指示的生徒指導の具体例など、具体的な対応例を知る機会がより求められている。

現場の教職員（WG参加教職員）の視点から

✓ 教職員の働き方改革

働きがいのある学校に向けて

教職員同士のコミュニケーション促進が重要であり、目的があいまいな行事や習慣の見直し、業務分担の均等化が必要である。会議や行事の日程等の工夫による早期退勤の促進も必要で、「働き方改革＝楽をする」ではないという認識を共有すべきである。

働き方改革に向けて

時間外在校等時間は減少傾向だが、持ち帰り仕事が増加しているという意見もある。保護者の理解は一部進んでおり、早く帰るという意識は向上している。欠員への対策が求められており、教職員による校内清掃など、業務の外部委託の検討についても考えたい。

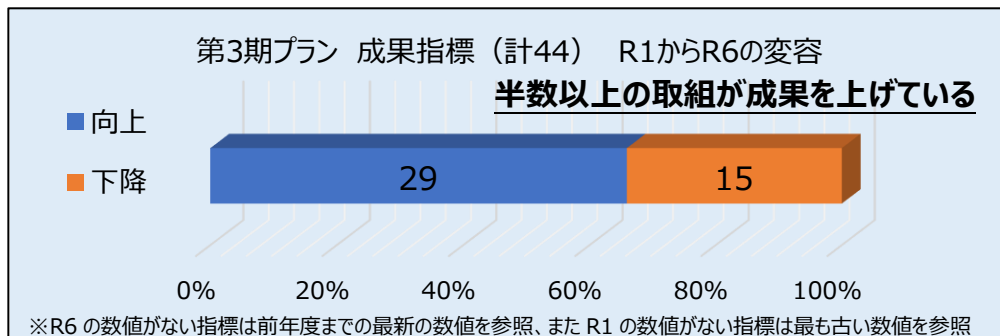
学校群について

堺市全体で統一する部分が必要であり、学校群の独自発展による地域格差への懸念がある。本来の小中一貫教育の意識が薄れていることも危惧され、堺市として統一した意思のもとに進む方向性の明確化、基本的な方策の提示が必要なのではないか。

基本施策振り返りシート

基本施策振り返りシート まとめ

第3期未来をつくる堺教育プランの基本施策ごとに振り返りを行うにあたり、全16の基本施策が有する計44の成果指標を整理した。それぞれの施策が持つ指標の数は異なるものの、令和元年度との比較では、11施策でそれぞれが持つ成果指標の半数以上を向上させた。また成果指標ごとにみると、29の成果指標が向上しており、それぞれの取組の成果や効果が十分に出ているといえる。しかし、詳細にみると、下降傾向にあるもの、横ばいのものもあるため、次期計画に向けて施策ごとの取組や成果指標の設定についても見直す必要がある。



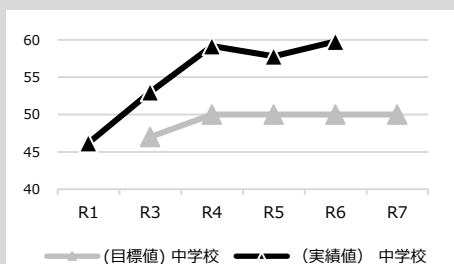
(表1) R1からR6の成果指標の変容

	指標数	向上	下降
施策1	6	2	4
施策2	2	2	0
施策3	3	3	0
施策4	4	4	0
施策5	4	1	3
施策6	1	1	0
施策7	4	4	0
施策8	1	0	1
施策9	2	1	1
施策10	4	4	0
施策11	4	1	3
施策12	1	1	0
施策13	4	1	3
施策14	1	1	0
施策15	2	2	0
施策16	1	1	0

特に向上がみられた指標

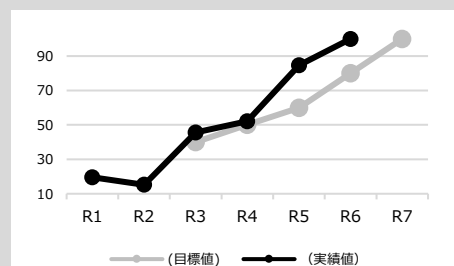
基本施策2 グローバルに活躍できる力の育成

① 中学卒業段階で CEFR A1 レベル (英検 3 級) 相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合



基本施策7 つながる教育の推進

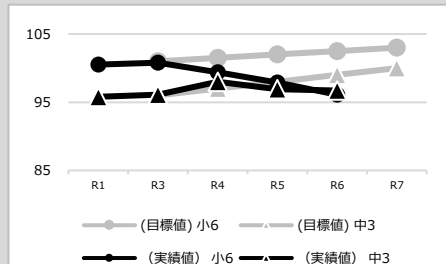
① スタートカリキュラムを編成・実施後に、評価改善を行っている小学校の割合



特に課題感のある指標

基本施策1 「総合的な学力」の育成

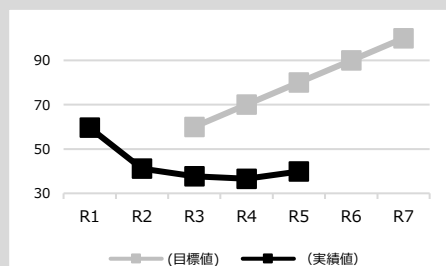
① 学力調査の堺市の平均値 (全国を100とした場合)



基本施策8 学びの機会の確保

基本施策11 えがおあふれる学びの場づくり

① 不登校児童生徒のうち、学校内外の専門機関等での相談・指導等を受けた人数の割合



Change & Challenge

- ① 総合的な学力の育成
- ② 不登校のこどものサポート
- ③ 特別支援教育の充実
- ④ 教職員の働き方
- ⑤ GIGA スクールの推進

「子どもたちの未来のために～Change and Challenge～」で設定した成果指標

① 学力調査における正答率 40%未満の児童生徒の割合 (全国を100とした場合)

小6 (R5→R6)
国語 118.9→**127.7**
算数 107.7→**112.9**

中3 (R5→R6)
国語 126.9→**111.3**
数学 105.7→**111.9**

② 学校に行くのは楽しいと思う (当てはまる・どちらかと言えば、当てはまる) 児童生徒の割合 (R5→R6)

85.4%→**84.6%**

③ 通級指導教室を設置し、本人の障害の状況やニーズ等の変化に基づき、校内体制の中で「学びの場の見直し」をした学校の割合 (R5→R6)

小 69.6%→**91.3%**
中 60.5%→**83.7%**

④ 2か月連続時間外在校等時間 80 時間超の教職員数 (R4→R5)

382 人→**202 人**

⑤ 児童生徒が特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で、PC・タブレットなどの ICT 機器を、どの程度使用させていますか (週3回以上) (R5→R6)

小 41.3%→**45.1%**
中 35.7%→**39.6%**

▷次期計画策定に向けて

施策の評価について

- ・第3期未来をつくる堺教育プランでは、基本的方向性、基本施策、成果指標を、右記の表の数のとおり定めている。詳細にみると、基本的方向性1には基本施策が8施策設定されているが、基本的方向性2～5には基本施策が2施策ずつ設定されており、基本的方向性1の施策数が他と比較して多くなっている。
- ・基本施策ごとの成果指標の設定数では、成果指標の数が1つの基本施策もあれば6つの基本施策もあり、各基本施策における成果指標の設定数に偏りがある。このことから、各基本施策をバランスよく適切に評価できるように成果指標の設定数を検討する必要がある。
- ・次期計画においては、バランスのとれた基本的方向性、基本施策、成果指標の設定が必要である。

第3期プラン	
基本的方向性	5
基本施策	16
成果指標	44

→わかりやすく、適切な評価ができるバランスの取れた体系（骨子案）の作成

適切な成果指標の設定について

- ・基本施策の成果指標は、各基本施策の目的の達成について、適切に評価できるものである必要がある。成果指標を設定し、毎年その数値を用いて事業・取組等の評価を行っている。
- ・しかし、第3期未来をつくる堺教育プランにおける成果指標について、施策目的の達成度が適切に測定できない指標や、結果の確認にとどまり、成果の確認が十分にできない指標があり、ロジックの構築が必要である。
- ・そのため、次期計画策定に向けて、より適切な成果指標の設定、数値目標の設定について、見直す必要がある。

→施策の目的と成果指標、結果と成果のロジックが成り立つ、適切な成果指標の設定

「子どもたちの未来のために～Change and Challenge～」に関する取組の継続

- ・令和6年度に取りまとめた「子どもたちの未来のために～Change and Challenge～」は、第3期プランを補完する位置づけで、近年の教育における国の動向等にも迅速に対応するため、特に重要と考える分野について、めざす姿と重点的に取り組む項目をまとめたものである。
- ・令和6年度より取り組んでおり、特別支援教育の充実や、教職員の働き方、GIGAスクールの推進について、成果が表れているものがある一方で、総合的な学力の育成や不登校のこどものサポートなど、依然として課題が残っているもの、成果が出るまで時間を要するものもある。これらのChange & Challengeの項目については、今後も特に重点的に取り組むべきものであり、引き続き次期計画においても、継続した取組によってさらに成果を伸ばす必要がある。


→「子どもたちの未来のために～Change and Challenge～」の取組の継続

基本的方向性 1. 未来を切り拓く力の育成




基本施策 1 「総合的な学力」の育成

R1 の課題



- ▶全国学力・学習状況調査において、小学校では全国平均と同水準または上回る一方、中学校では依然として全国平均を下回り、無解答率や正答率 40%未満の児童生徒の割合の割合も高く、読む力等に課題がある。
- ▶学校の授業時間以外で学習を行わない児童生徒の割合が全国平均より高く、自立的に家庭学習に取り組む家庭学習習慣を形成する必要がある。

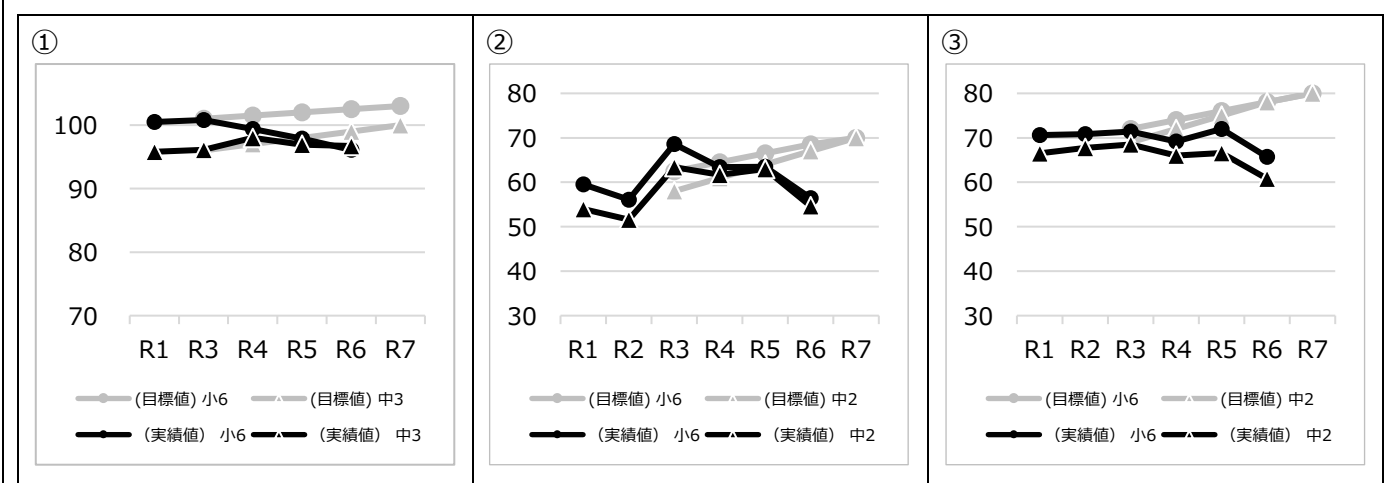
主な取組



- ▶授業改善の推進（問題解決的な学習、習得・活用・探求の学びに向けた授業改善など）
- ▶教育課程の充実（カリキュラム・マネジメントの充実など）
- ▶家庭学習習慣の形成（「自主学習のてびき」や児童生徒用パソコンの活用など）
- ▶正答率 40%未満の児童生徒への支援（個々の学力の「のび」を経年で把握するなど）
- ▶「子ども堺学」の推進（堺を愛し、堺に誇りをもつこどもの育成）
- ▶学校図書館教育の推進（読書・学習・情報の 3 つの機能の向上など）

成果指標の推移

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
① 学力調査の堺市の平均値 (全国を 100 とした場合) (全国学力・学習状況調査)	目標値 (小 6)	-		101.0	101.5	102.0	102.5	103.0
	実績値 (小 6)	100.5	調査	100.8	99.4	97.9	96.1	-
	目標値 (中 3)	-	なし	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0
	実績値 (中 3)	95.8		96.1	98.0	96.9	96.7	-
② 「自分で計画を立てて勉強している」と答えた児童生徒の状況スコア (堺市教育委員会調べ)	目標値 (小 6)	-	-	62.5	64.5	66.5	68.5	70.0
	実績値 (小 6)	59.5	56.1	68.6	63.4	63.5	56.4	-
	目標値 (中 2)	-	-	58.0	61.0	64.0	67.0	70.0
	実績値 (中 2)	54.0	51.6	63.4	61.7	63.0	54.6	-
③ 「ふだんから『なぜだろう。』『調べてみたいな。』と思うことがある」と答えた児童生徒の状況スコア (堺市教育委員会調べ)	目標値 (小 6)	-	-	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0
	実績値 (小 6)	70.6	70.8	71.4	69.2	72.0	65.7	-
	目標値 (中 2)	-	-	69.0	72.0	75.0	78.0	80.0
	実績値 (中 2)	66.5	67.7	68.5	66.0	66.6	60.8	-



R6 年度達成度			R1 年度比較			
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
6	0	6	0%	2	4	33.3%

<参考指標>

・「児童（生徒）は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができている」と答えた管理職の状況スコア※2（堺市教育委員会調べ）

令和3年度：小 69.1 中 72.9 令和4年度：小 69.2 中 70.5 令和5年度：小 69.1 中 65.1

令和6年度：小 69.2 /中 72.9

・学力調査の堺市における正答率 40%未満の児童生徒の割合（全国を 100 とした場合）（堺市教育委員会調べ）

令和5年度：小6国語 118.9% 小6算数 107.7% 中3国語 126.9% 中3数学 105.7%

令和6年度：小6国語 127.7% 小6算数 112.9% 中3国語 111.3% 中3数学 111.9%

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、全国学力・学習状況調査の平均正答率は、小中学校ともに全国平均を下回っており、小学校は下降傾向にある。要因分析に基づく対策を早急に講じ、授業改善に重点を置いた全体的な学力の底上げに繋げる必要がある。 ・子どもたちが自律した学習者として、学びを自身のものとして捉え、自ら問題発見・解決し、学習を進めていけるように、授業内外の取組を考える必要がある。 ・読書習慣の確立をめざして、家庭・学校・地域が一体的に取り組むことが必要である。 ・地域への誇り・愛着、貢献意識を高めるため、子ども堺学などの取組を引き続き進める必要がある。
-------	---



基本施策 2 グローバルに活躍できる力の育成

R1 の課題



- ▶外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定され、その能力の向上が課題となっている。
- ▶小学校から段階的に学習を進め、中学校への接続を図ることを重視する。
- ▶中学校における CEFR A1 レベル（英検 3 級）相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合に関して、国が第 3 期教育振興基本計画にて設定している測定指標（50%）に到達していない。

主な取組

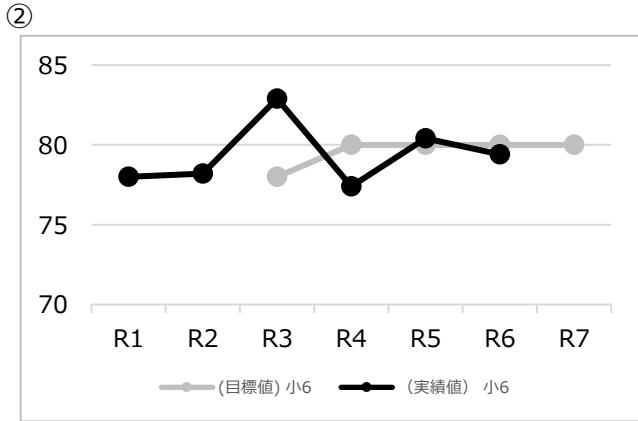
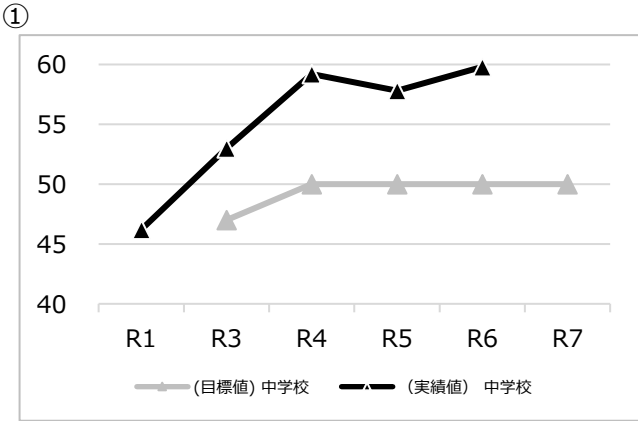


- ▶グローバル化に対応した人材の育成（関係部局との連携、姉妹友好都市との交流など）
- ▶英語教育の充実（ICT の活用、中学校における英語を用いた英語の授業など）
- ▶「子ども堺学」の推進（再掲）（堺を愛し、堺に誇りをもつこどもの育成）

成果指標の推移

①中学卒業段階で CEFR A1 レベル（英検 3 級）相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合（英語教育実施状況調査）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値（中）	-	調査	47.0	50.0	50.0	50.0	50.0
実績値（中）	46.2	なし	53.0	59.2	57.8	59.8		

②「英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思う（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童の割合（堺市教育委員会調べ）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値（小 6）	-	-	78.0	80.0	80.0	80.0	80.0
実績値（小 6）	78.0	78.2	82.9	77.4	80.4	79.4		



R6 年度達成度

R1 年度比較

指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
2	1	1	50%	2	0	100.0%

今後の課題



- ・R5 年度の指標では、目標値を達成していることから、取組の効果が十分に認められる。第 4 期教育振興基本計画において、「英語力について、中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上、高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合の増加」をめざした指標が設定されていることから、今後も引き続き英語力の向上に取り組む必要がある。
- ・ICT や AI が著しく進化し続けている背景がある中、「教育の不易と流行」を鑑みてグローバルに活躍できる力を再定義し、教育活動に取り組む必要がある。

基本施策 3 超スマート社会（Society5.0）で活躍できる力の育成

R1 の課題

- ▶こどもたちの学びを止めない学習環境のあり方についての改善が求められている。
- ▶これまでの教育実践と最先端の ICT 環境の融合により、教職員とこどもたちの力を最大限に引き出す。
- ▶情報モラルに関する学習の一層の充実が求められている。

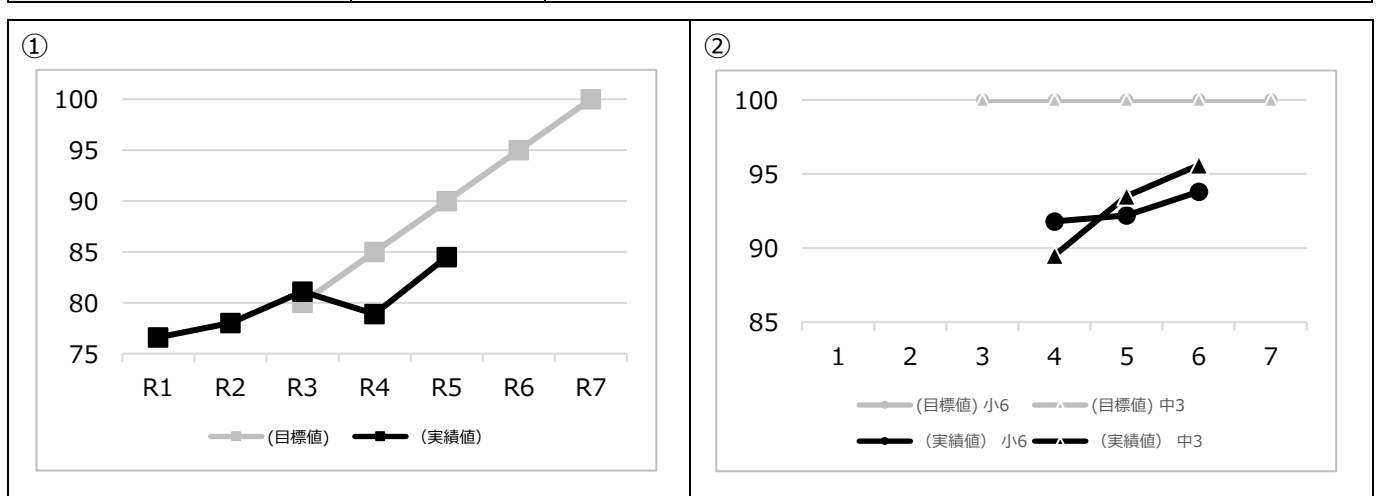
主な取組

- ▶ICT を活用した授業改善の推進及び情報活用能力の育成（ICT を活用して、必要な情報を収集・判断・表現等し、相手の状況をふまえて発信・伝達できる情報活用能力の育成等。）
- ▶プログラミング教育の充実（コンピュータを使用する際に必要な論理的思考力を身につけるための学習活動の充実）
- ▶情報モラル教育の推進（スマホ等の家庭でのルール作りの推進等）
- ▶ICT を活用した家庭学習支援（児童生徒用パソコンの活用等）

成果指標の推移

①児童生徒の ICT 活用を指導する能力があるとする教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値（中）		-	-	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
実績値（中）		76.6	78.0	81.1	78.9	84.5	調査中	

②インターネットやゲームなど、情報をやり取りするときのルールやマナーを守ることができる児童生徒の割合（堺市教育委員会調べ）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値（小6）		-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値（小6）		-	-	調査なし	91.8	92.2	93.8	
目標値（中3）		-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値（中3）		-	-	調査なし	89.5	93.5	95.6	



R6 年度達成度				R1 年度比較		
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
3	0	3	0%	3	0	100.0

*①R6 年度の結果は調査中のため R5 年度の数値を参照 *②R1～R3 年度の調査結果がないため R4 年度と R6 年度の数値を比較

<参考指標>

- ・ICT 活用指導力に関する研修を受講した教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）
令和 3 年度：64.3% 令和 4 年度：66.8% 令和 5 年度：85.3% 令和 6 年度：調査中
- ・「児童生徒が自分で調べる場面で、PC・タブレットなどの ICT 機器を、どの程度使用させていますか」【週 3 回以上と答えた割合】（全国学力・学習状況調査）
令和 5 年度：小 69.6% 中 53.5% 令和 6 年度：小 82.5% 中 55.8%

・「児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で、PC・タブレットどのICT機器を、どの程度使用させていますか」【週3回以上と答えた割合】（全国学力・学習状況調査）

令和5年度：小 40.2% 中 37.2% 令和6年度：小 62.7% 中 41.9%

・「児童生徒同士がやりとりする場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか」【週3回以上と答えた割合】（全国学力・学習状況調査）

令和5年度：小 31.5% 中 32.6% 令和6年度：小 39.6% 中 34.9%

・「児童生徒が特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか」【週3回以上と答えた割合】

令和5年度：小 41.3% 中 35.7% 令和6年度：小 45.1% 中 39.6%

今後の課題	・各学校における児童生徒用パソコンの授業での活用は進んでいるが、より効果的に活用するため、「学びのコンパス」を踏まえた授業での活用や校務での活用を広める必要がある。 ・児童生徒用パソコンの持ち帰りをさらに進め、家庭での学習でも児童生徒用パソコンが活用されるようにする必要がある。 ・校務の効率化などにつなげるため、生成AI活用事例などについて教職員に周知する必要がある。
-------	---



基本施策 4

豊かな心の育成

R1 の課題

- ▶引き続き、こどもの自尊感情や規範意識の醸成に向けて取り組む必要がある。
- ▶協働する力、人間関係を築く力、コミュニケーション能力、多様な文化を理解する力が求められている。
- ▶様々な人権課題が存在する中で、「すべての人が尊重される社会」をつくる必要がある。
- ▶「男女共同参画社会」の実現に向けた取組を推進する必要がある。



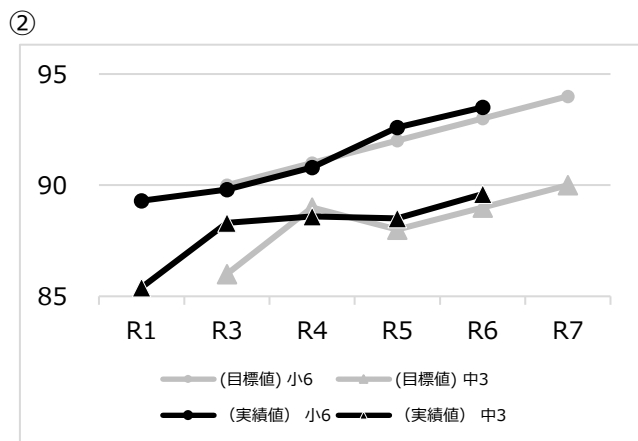
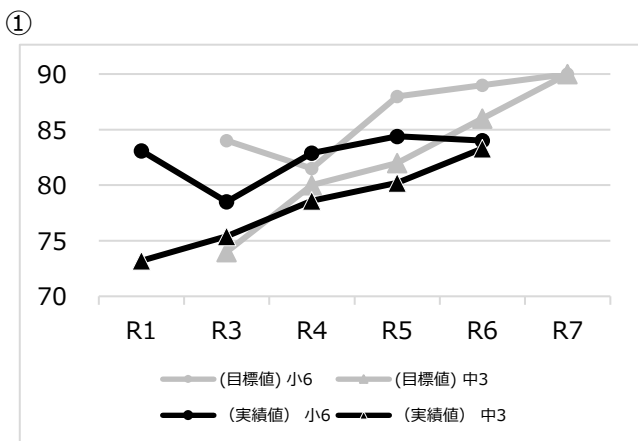
主な取組

- ▶人権教育の推進（SDGs の理念をふまえた同和教育やジェンダー平等を推進するための教育、多文化共生教育、性的指向や性自認に関する人権などの人権教育の計画的な実践等）
- ▶学校・家庭・地域が一体となって取り組む道徳教育の推進（「特別の教科 道徳」の指導の充実等）
- ▶「堺・スタンダード」を軸とした豊かな情操を育む取組の充実（あいさつ運動、朝の読書活動、茶の湯体験の実施等）



成果指標の推移

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①「自分にはよいところがある（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	目標値（小6）	-		84.0	86.0	88.0	89.0	90.0
	実績値（小6）	83.1	調査	78.5	82.9	84.4	84.0	
	目標値（中3）	-	なし	74.0	78.0	82.0	86.0	90.0
	実績値（中3）	73.2		75.4	78.6	80.2	83.3	
②「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	目標値（小6）	-		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0
	実績値（小6）	89.3	調査	89.8	90.8	92.6	93.5	
	目標値（中3）	-	なし	86.0	89.0	88.0	89.0	90.0
	実績値（中3）	85.4		88.3	88.6	88.5	89.6	



R6 年度達成度

R1 年度比較

指標の数	R6 年度達成度		達成度	R1 年度比較		
	達成	未達成		向上	低下	向上施策割合
4	2	2	50%	4	0	100.0%

今後の課題

- ・自己肯定感は上昇傾向にあり、引き続き主体的な学びや協働的な学びを進め、自己肯定感と関連する「挑戦心」等を育む必要がある。
- ・規範意識についても上昇傾向にあり、引き続き学校・家庭・地域が一体となった道徳教育や豊かな情操を育む取組を進める必要がある。
- ・すべての教育活動において、他者への関心を深める取組や外国にルーツのある子どもたちなど多様な他者と



	の交流を行う活動を行う必要がある。
--	-------------------

基本施策 5 健やかな体の育成

R1 の課題



- ▶筋持久力、柔軟性、持久力に課題があり、全国に比べて普段運動しない子どもが多い傾向にある。
- ▶「早寝、早起き、朝ごはん」などの基本的生活習慣の形成に関して、全国の状況と比べると依然として課題がある。
- ▶教育活動全体で食育の推進を図る必要がある。

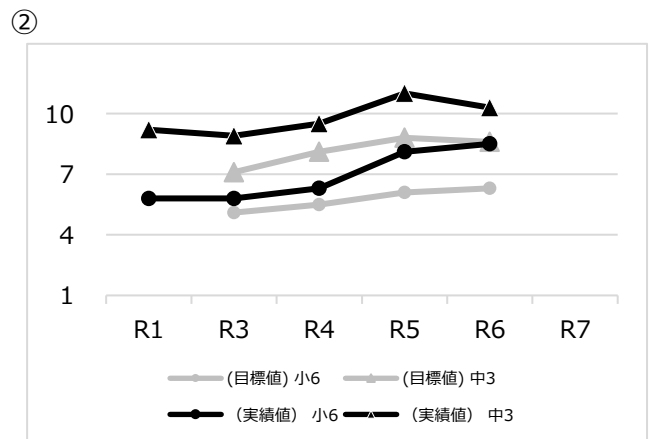
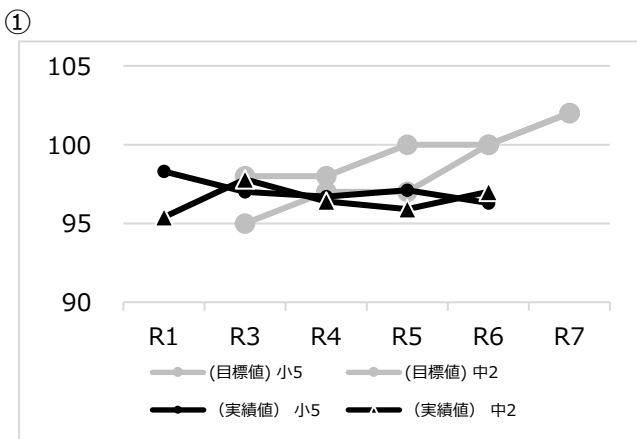
主な取組



- ▶体力向上に向けた取組の充実（生涯にわたって運動に親しむための資質・能力や豊かな人間性、社会性の育成等）
- ▶部活動の活性化の支援（持続可能な体制のもと健全育成に資する効果的な部活動の活性化を図る取組等）
- ▶保健指導の推進（基本的生活習慣の指導、いのちの大切さの教育、「家での 7 つのやくそく」の定着等）
- ▶食育・睡眠教育の推進（発達段階に応じた食育の推進、睡眠について学ぶ取組等）

成果指標の推移


		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
① 体力テストの堺市の平均値 (全国を 100 とした場合) (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	目標値 (小 5)	-		98.0	98.0	100.0	100.0	102.0
	実績値 (小 5)	98.3	調査	97.0	96.7	97.1	96.3	
	目標値 (中 2)	-	なし	95.0	97.0	97.0	100.0	102.0
	実績値 (中 2)	95.4		97.8	96.4	95.9	97.0	
② 「朝食を毎日食べていますか」 という設問に対し「全くしていない」 「あまりしていない」と答えた 児童生徒の割合 (全国学力・ 学習状況調査) 目標値は全国値以下	全国値 (小 6)	-		5.1	5.5	6.1	6.3	
	実績値 (小 6)	5.8	調査	5.8	6.3	8.1	8.5	
	全国値 (中 3)	-	なし	7.1	8.1	8.8	8.6	
	実績値 (中 3)	9.2		8.9	9.5	11.0	10.3	



R6 年度達成度


R1 年度比較

指標の数	R6 年度達成度		達成度	R1 年度比較		
	達成	未達成		向上	低下	向上施策割合
4	0	4	0%	1	3	25.0

今後の課題	<ul style="list-style-type: none">・早寝・早起きや良好な食生活など、健康な生活の基盤となる生活習慣の確立に向けて、家族や地域、学校間で連携し、睡眠教育や食育を推進する必要がある。・部活動の地域連携・地域移行にあたり、地域ごとに資源の差が大きいため、受け皿となる地域団体や専門人材の確保や、それらを統括できる仕組みの構築など、各学校の実情に応じた支援に取り組む必要がある。
	


基本施策 6 特別支援教育の推進

R1 の課題



- ▶インクルーシブ教育の理念に基づき、特別支援教育を推進することが重要である。
- ▶児童生徒数は減少傾向にあるが、支援学級に在籍する児童生徒数は年々増加している。
- ▶多様なニーズに応じた就学相談が求められている。
- ▶どの児童生徒にとってもわかりやすく見通しをもって学ぶことができる授業の実施や、通級指導教室の充実が求められている。
- ▶教員の専門性や指導力の向上が求められている。

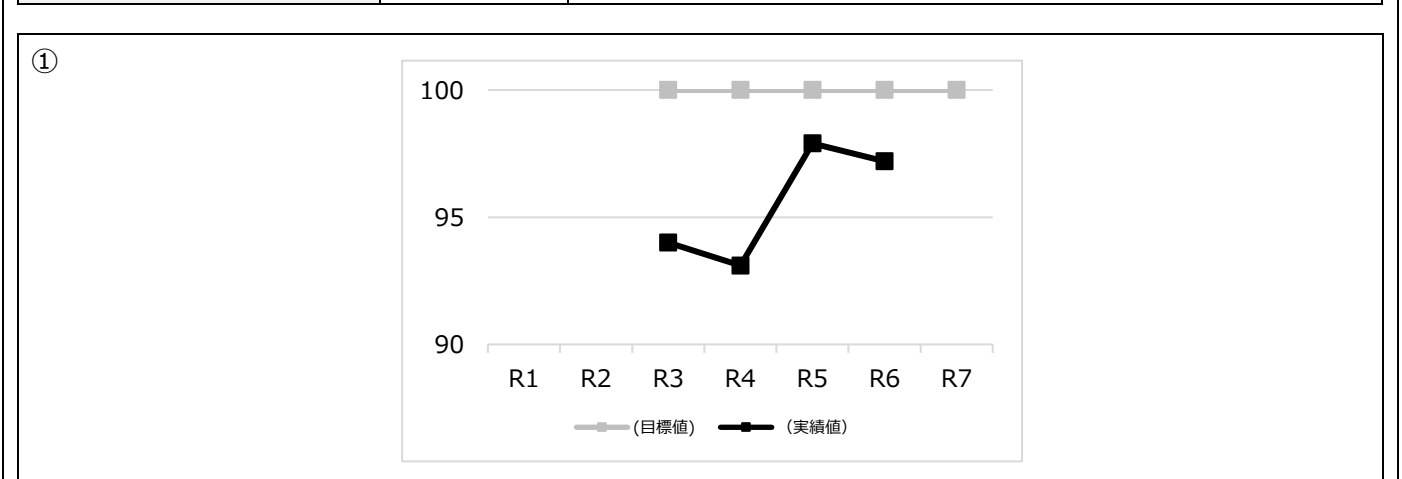
主な取組



- ▶インクルーシブ教育システムの構築をめざす取組、支援体制・相談機能及び通級指導教室の充実（「あい・ふあいる」や自立につながる ICT の活用の促進等）
- ▶特別支援教育における教員の専門性や指導力の向上（人材の育成、研修の充実、経験豊かな専門家による指導・助言等）

成果指標の推移

①「特別支援教育研修及び校 園内研修等により、教員の特別 支援教育に関する専門性や指導 力が向上している（当てはまる・ どちらかと言うと当てはまる）」と 答えた学校園の割合 (堺市教育委員会調べ)		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標値 (中)	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値 (中)	-	-	94.0	93.1	97.9	97.2		




R6 年度達成度			R1 年度比較			
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
1	0	1	0%	1	0	100.0%

*R1 年度の調査結果がないため R3 年度と R6 年度の数値を比較

<参考指標>

- ・「教員が特別支援教育について理解し、授業の中で児童生徒の特性に応じた指導上の工夫を実施している」（当てはまる・どちらかと言えば、当てはまる）と回答した学校の割合（全国学力・学習状況調査）
令和 5 年度：小 93.5% 中 93.0% 令和 6 年度：小 96.7% 中 95.3%
- ・通級指導教室を設置し、本人の障害の状況やニーズ等の変化に基づき、校内体制の中で「学びの場の見直し」をした学校の割合（堺市教育委員会調べ）
令和 5 年度：小 69.6% 中 60.5% 令和 6 年度：小 91.3% 中 83.7%
- ・「これまでに受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」（当てはまる・どちらかと言えば、当てはまる）と回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）
令和 5 年度：小 82.6% 中 77.3% 令和 6 年度：小 83.9% 中 80.0%

今後の課題	・支援が必要な児童生徒数の増加に伴う教員体制の確保や、全ての教員における発達障害等の特性を踏まえた学校経営や授業の実施等が必要である。
	・支援学校の知見を活かして支援学級の教育活動のさらなる充実を図るなど、校種を越えた連携等により、教員の専門性や指導力を高め、幼小中の切れめのない支援を充実させる必要がある。

基本施策 7 つながる教育の推進

R1 の課題



- ▶ 保育者の更なる資質・専門性の向上と、こどもの発達と学びの連続性をふまえた一層の施設間の連携や相互理解の推進が必要である。
- ▶ 小中一貫教育グランドデザインの具体化をめざし、教育活動・カリキュラムレベルでの小中一貫教育の充実を図る必要がある。
- ▶ 堺高等学校の入学志願者数は年々減少傾向にあるため、「生徒から選ばれる魅力的な学校を実現するための取組」を更に進める必要がある。

主な取組



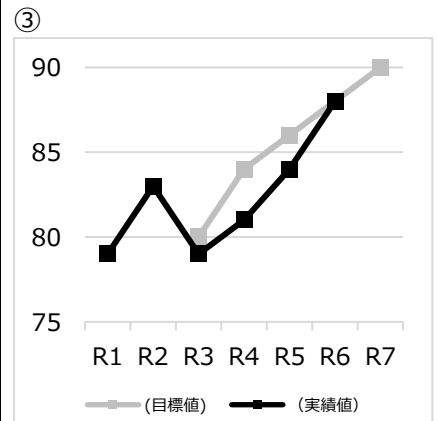
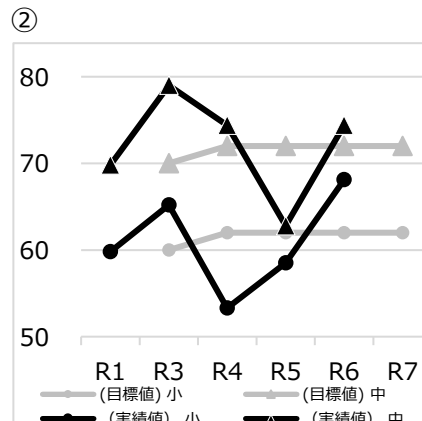
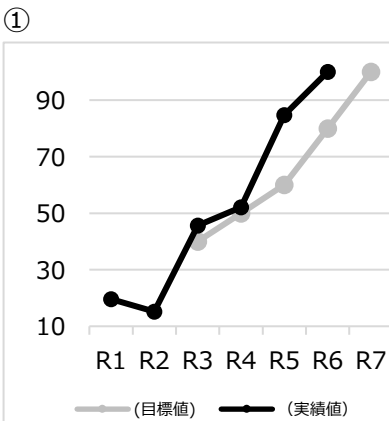
- ▶ 幼児教育と小学校教育の連携・接続の強化（「幼児教育堺スタンダードカリキュラム」の普及・啓発等）
- ▶ 幼児教育センター機能の充実と公立幼稚園の研究実践機能の強化（幼児教育に関する研修、研究実践の推進、体系的な研修や実践交流型研修等）
- ▶ 全中学校区における小中一貫教育の充実（「小中一貫教育グランドデザイン」「キャリア・パスポート」等）
- ▶ ゆめを実現する高等学校教育の推進（地域との連携、大学等との接続等）

成果指標の推移

① スタートカリキュラムを編成・実施後に、評価改善を行っている小学校の割合（堺市教育委員会調べ）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値（中）	-	-	40.0	50.0	60.0	80.0	100.0
実績値（中）	19.6	15.2	45.7	52.1	84.7	100.0		

② 前年度までに、近隣等の小中学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った学校の割合（全国学力・学習状況調査）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値（小）	-	-	60.0	62.0	62.0	62.0	62.0
	実績値（小）	59.8	調査	65.2	53.3	58.5	68.1	
	目標値（中）	-	なし	70.0	72.0	72.0	72.0	72.0
実績値（中）	69.8		79.0	74.4	62.8	74.4		

③ 「堺高校の進路指導は充実している（よくあてはまる・ややあてはまる）」と回答した生徒の割合（学校調べ）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値（高3）	-	-	80.0	84.0	86.0	88.0	90.0
実績値（高3）	79.0	83.0	79.0	81.0	84.0	88.0		



R6 年度達成度

R1 年度比較

指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
4	4	0	100%	4	0	100.0%

今後の課題



・教育課程等に関して近隣校等と連携した取組を行っている学校数は上昇傾向にある。

・堺高校の受験者数は減少傾向にあるものの、進路指導への評価や就職率は高い。より魅力のある、選ばれる高校とする必要がある。

基本施策 8 学びの機会の確保

R1 の課題



- ▶社会的に大きな課題であるこどもの貧困、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経済状況が不安定になることも予想されるため、教育機会均等の確保が求められる。
- ▶感染症や大規模災害発生時などによる学校園の臨時休業等においても、こどもたちの学ぶ機会を確保することが全国的な課題となっている。
- ▶夜間学級における教育活動の充実が一層求められる。
- ▶学校園における外国人等に対する日本語教育はますます重要となっている。
- ▶不登校児童生徒数の増加に伴い、個々の状況に応じた支援の必要性が高まっている。

主な取組



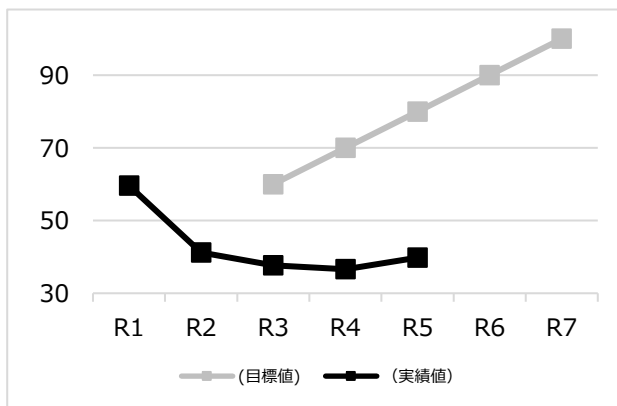
- ▶教育の機会均等を図るための取組の推進
- ▶不登校、病気療養児童生徒等への支援の充実（学校外の居場所での支援、ICT を活用した学びの支援等）
- ▶中学校夜間学級による教育の充実（様々な習熟度に合わせた授業展開等）
- ▶日本語指導体制の充実（日本語指導体制の構築等）
- ▶ICT を活用した家庭学習支援（再掲）

成果指標の推移

①不登校児童生徒のうち、学校内外の専門機関等※での相談・指導等を受けた人数の割合（堺市教育委員会調べ）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	-	-	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
	実績値	59.6	41.2	37.7	36.6	39.8	調査中	

※不登校児童生徒の学校復帰や学習面、生活面等について支援するために相談・指導を行う専門職や専門機関で、学校内においては養護教諭やスクールカウンセラー等、学校外においては教育支援教室や児童相談所、民間施設（フリースクール）等をさす。

①



R6 年度達成度

R1 年度比較


指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
1	0	1	0%	0	1	0%

*R6 年度の結果は調査中のため R5 年度の数値を参照

<参考指標>

・不登校児童生徒数（千人当たりの児童生徒数）（堺市教育委員会調べ）

令和元年度：小学校 7.7 人、中学校 30.8 人、 令和 2 年度：小学校 12.6 人、中学校 36.9 人、
 令和 3 年度：小学校 15.1 人、中学校 41.9 人、 令和 4 年度：小学校 19.8 人、中学校 55.6 人、
 令和 5 年度：小学校 23.8 人、中学校 58.7 人、 令和 6 年度：集計中

今後の課題	<ul style="list-style-type: none">・不登校児童生徒の中には、学習ができていない場合や外部とつながることができていない場合がある。不登校児童生徒が学校外でも学ぶことができるよう関係機関等との連携を進める必要がある。・こどもが抱える課題や困難が多様化しているため、一つ一つの事例に対して、複数の主体が課題解決のために協働的に取り組める体制の構築が必要である。
	

基本施策 9 学校マネジメント力の向上

R1 の課題

▶複雑化・困難化している課題を解決するために、専門家や関係機関などと連携・協働できるように支援し、チームとして課題解決に取り組む組織力を強化する必要がある。

▶管理職の組織マネジメントにおけるリーダーシップの発揮、ミドルリーダーの育成、管理職の資質能力の向上を支援する取組が必要である。

▶堺版コミュニティ・スクールの法に基づく仕組みの検討が必要である。

▶学校業務の適正化などにより、教員が自らの授業を磨き、ワーク・ライフ・バランスを充実させ、こどもと向き合える環境を整えることが必要である。

▶学校園においての適正な事務執行の確保が求められている。

主な取組

▶R-PDCA サイクルによる学校経営の推進（「学校力向上プラン」の作成、堺版コミュニティ・スクールの推進等）

▶管理職の人材確保と育成・支援（学校園における不祥事の根絶に向けた管理職のマネジメント力の更なる向上等）

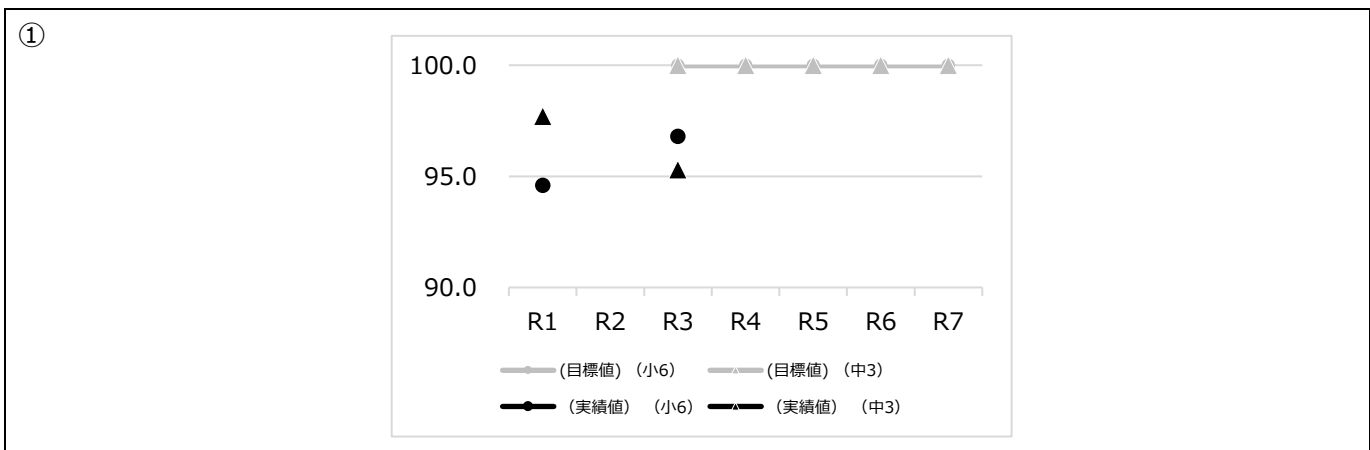
▶多様な専門家や関係機関との連携・協働（専門家等との連携によるチーム力の強化等）

▶学校業務の効率化・適正化の推進（「堺市教職員『働き方改革』プラン"SMILE"」等）

▶教職員のメンタルヘルス対策の充実（心身ともに健康な状態で安心して働くための勤務環境の改善等）

成果指標の推移

①「学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる（よくしている、どちらかといえばしている）」と答えた学校の割合（全国学力・学習状況調査）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値（小6）	-	調査なし	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値（小6）	94.6		96.8		調査なし			
目標値（中3）	-	調査なし	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値（中3）	97.7		95.3		調査なし			



R6 年度達成度			R1 年度比較			
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
2	-	-	-	1	1	50.0%

*R4～6 年度の調査結果がないため R1 年度と R3 年度の数値を比較

<参考指標>

・年間勤務時間外在校等時間が 360 時間を超える教育職員の割合（堺市教育委員会調べ）

令和元年度：47.9%、令和 2 年度：55.2%、令和 3 年度：56.9%、
令和 4 年度：56.0%、令和 5 年度：52.9%、令和 6 年度：48.4%

・2 か月連続時間外在校等時間 80 時間超の教職員数（堺市教育委員会調べ）

令和 4 年度：382 人 令和 5 年度：202 人 令和 6 年度：226 人

・平日 19 時までで退勤する教職員の割合（堺市教育委員会調べ）※19 時までの退勤は、正規の勤務時間終了後の時間外勤務が 2 時間 15 分以内であり、月換算で 45 時間以内の時間外勤務（月の課業日を 20 日、土日出勤は含まない）に相当する。

令和 4 年度：80.5%、令和 5 年度：81.9%、令和 6 年度：82.3%

・「前年度、教員が学級の問題を抱えている場合、ともに問題解決に当たることを行いましたか。」

令和 4 年度：◀堺市▶小学校 85.8% 中学校：72.1% ◀全国▶小学校：83.7% 中学校：69.1%

令和 5 年度：◀堺市▶小学校 82.6% 中学校：79.1% ◀全国▶小学校：86.7% 中学校：75.3%

令和 6 年度：◀堺市▶小学校 81.3% 中学校：86.0% ◀全国▶小学校：87.5% 中学校：77.3%

・自分の教職員生活に満足していると答えた教職員の割合（堺市教育委員会調べ）

令和 5 年度：76.0% 令和 6 年度：78.0%

今後の課題



・教員の勤務時間在校等時間は減少傾向にあるが、長時間勤務の教員は依然として多く、対象者が固定化されている傾向にある。教員が教員にしかできない業務に専念できる環境を整備し、ひいては教職の魅力を向上させ、教員のなり手不足の解消を図る必要がある。

・教職員のウェルビーイング向上のために、組織的な学校運営及び子どもへの指導に取り組めるような職場環境を整備する必要がある。

基本施策 10 信頼される教員の育成

R1 の課題

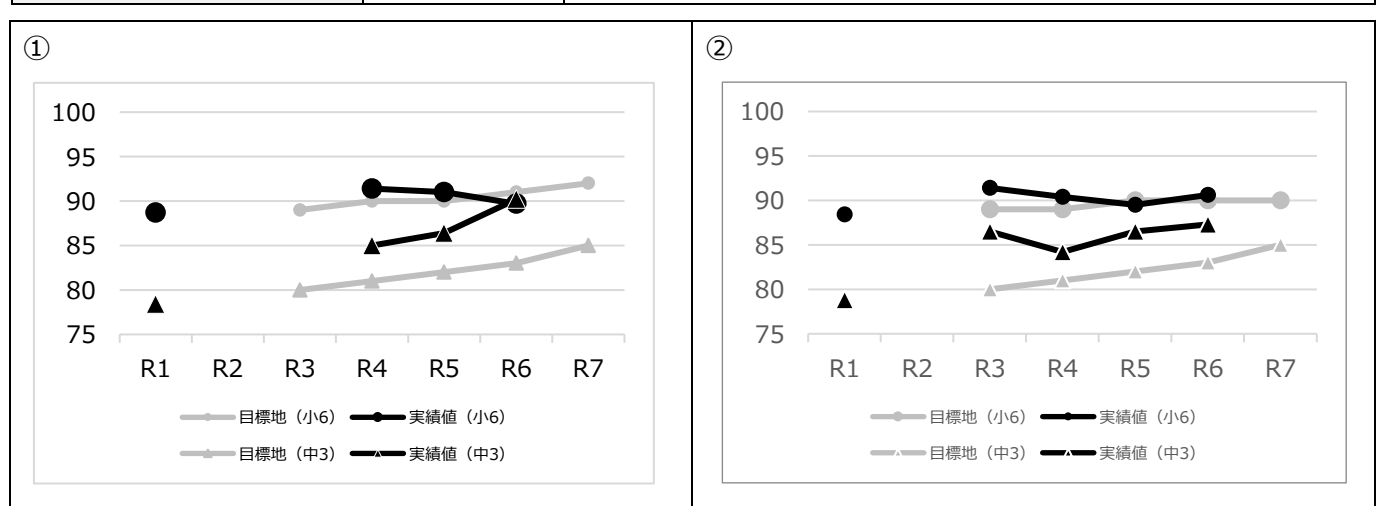
- ▶全国的に教員志願者数が減少するなか、実践力や専門性を備えた優秀な人材の確保が必要である。
- ▶教職経験年数が少ない教員の割合が高くなっていることから、指導技術を伝承する機会が減少しているため、学校内外の研修体制の充実が必要である。
- ▶多様な課題に対応できる教員の育成が必要である。
- ▶「チーム学校」の考えのもと、多様な専門性をもつ人材と連携し、学校諸課題の解決に取り組む力の醸成が必要である。
- ▶体罰やハラスメント事案など、教職員による不祥事の根絶に向けた取組が必要である。

主な取組


- ▶優秀な教職員の確保（「堺・教師ゆめ塾セミナー」や学校インターンシップ等）
- ▶教員研修の充実（教員が生涯にわたり学びを継続できる研修体制の確立等）
- ▶コンプライアンスの徹底及び体罰・ハラスメント行為の防止（各学校園でコンプライアンスが徹底された組織風土の醸成に取り組む等）
- ▶効果的な人事配置（国の動向をふまえながら、本市の教育課題の改善に資する人事配置等）

成果指標の推移

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①「先生は、よいところを認めてくれている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	目標値（小6）	-	調査	89.0	90.0	90.0	91.0	92.0
	実績値（小6）	88.7	なし	調査なし	91.4	91.0	89.7	
	目標値（中3）	-	調査	80.0	81.0	82.0	83.0	85.0
	実績値（中3）	78.4	なし	調査なし	85.0	86.4	90.2	
②「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合（堺市教育委員会調べ）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値（小6）	-	-	89.0	89.0	90.0	90.0	90.0
	実績値（小6）	88.4	-	91.4	90.4	89.5	90.6	
	目標値（中2）	-	-	80.0	81.0	82.0	83.0	85.0
	実績値（中2）	78.8	-	86.5	84.2	86.5	87.3	



R6 年度達成度				R1 年度比較		
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
4	3	1	75%	4	0	100.0%

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な教員不足の傾向から、優秀な人材を安定的に確保することに課題がある。今後も一層、受験者数の確保や選考区分の工夫などに柔軟に取り組む必要がある。 ・現役の大学生だけでなく、それぞれの事情で教員にならなかった方など、様々な経験を有する人材を確保するために、試験制度の見直しによる受験機会の確保や、広報活動が必要である。 ・教員の資質向上に向け、教員育成指標に基づいた研修を計画的に進める必要がある。 ・全員で不祥事を撲滅する強い意志を持てるように、個々の教職員がコンプライアンスの重要性を理解できるような集団形成を行う必要がある。
	



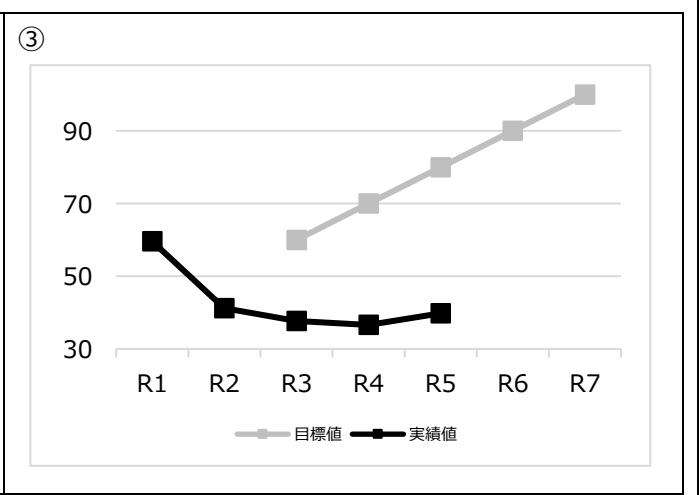
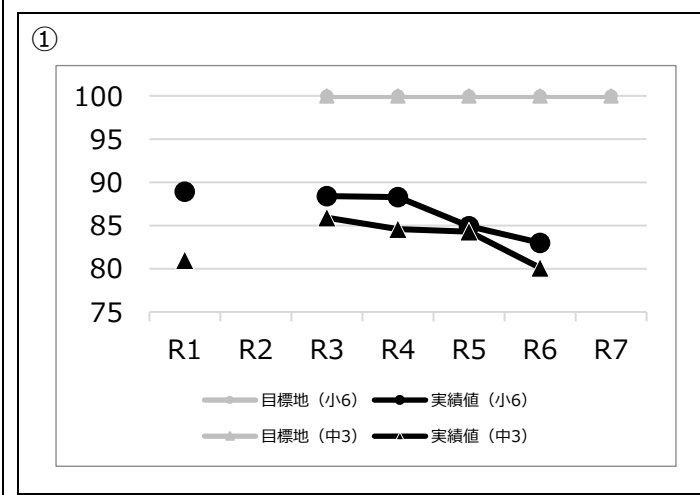
基本施策 11 えがおあふれる学びの場づくり

R1 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ▶いじめは決して許されない行為であり、どの子どもにも、どの学校にも起こり得るものであるという認識のもと、未然防止、早期発見、早期対応に取り組むことが重要である。 ▶SNS などの閉鎖空間でのいじめ等に対応するため、相談しやすい仕組みの構築、情報モラル教育の充実が必要である。 ▶小学校における生徒指導体制の充実が必要である。 ▶様々な専門家や関係機関と連携・協働した子どもが抱える問題への対応が必要である。 ▶性暴力被害の未然防止と適切な対応が求められている。 ▶悩みや不安、ストレスを抱えている子どもの心のケアについて支援する体制を整える必要がある。
--------	---

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ▶いじめや不登校の未然防止（中学校区における生徒指導の連続性と一貫性等） ▶いじめ対応の徹底（基本方針に基づいた学校全体での未然防止、早期発見、早期対応等） ▶教育相談体制の充実（SNS を活用した相談窓口等） ▶不登校、病気療養児童生徒等への支援の充実（再掲） ▶児童生徒の学びを通じた取組（危機から自らを守るスキルや情報モラルの育成等） ▶性暴力被害の防止（児童生徒の当事者意識の啓発等） ▶児童虐待への迅速で適切な対応（関係機関と連携した的確かつ適切な対応等）
------	---

成果指標の推移

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」という設問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	目標値（小6）	-		100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値（小6）	88.9	調査なし	88.4	88.3	84.9	83.0
	目標値（中3）	-		100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値（中3）	81.0		85.9	84.5	84.3	80.1
②いじめアンケート（年3回以上（学期に1回以上）の結果を、その都度「学校いじめ防止等対策委員会」で共有し、対応した小中高等学校の割合（堺市教育委員会調べ）	目標値	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
③不登校児童生徒のうち、学校内外の専門機関等での相談・指導等を受けた人数の割合（堺市教育委員会調べ）	目標値	-	-	60.0	70.0	80.0	90.0
	実績値	59.6	41.2	37.7	36.6	39.8	調査中 10月



R6 年度達成度				R1 年度比較		
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
4	1	3	25%	1	3	25.0

*③R6 年度の結果は調査中のため R5 年度の数値を参照 *②R1 年度の調査結果がないため R2 年度と R 6 年度の数値を比較

<参考指標>

・いじめ認知件数（千人当たりの件数）（堺市教育委員会調べ）

令和元年度：小学校 24.6 件 中学校 20.1 件 令和 2 年度：小学校 53.5 件 中学校 16.8 件

令和 3 年度：小学校 89.5 件 中学校 27.2 件 令和 4 年度：小学校 116.1 件 中学校 38.2 件

令和 5 年度：小学校 141.5 件 中学校 41.2 件 令和 6 年度：調査中

・不登校児童生徒数（千人当たりの児童生徒数）（堺市教育委員会調べ）

令和元年度：小学校 7.7 人 中学校 30.8 人 令和 2 年度：小学校 12.6 人 中学校 36.9 人

令和 3 年度：小学校 15.1 人 中学校 41.9 人 令和 4 年度：小学校 19.8 人 中学校 55.6 人

令和 5 年度：小学校 23.8 人 中学校 58.7 人 令和 6 年度：調査中

・学校に行くのは楽しいと思う（当てはまる・どちらかと言えば、当てはまる）児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）


令和 5 年度：85.4% 令和 6 年度：84.6%

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの認知件数は増加傾向にあり、組織的な対応の徹底やこどものサインを見逃さない教職員の育成、被害児童生徒やその保護者に寄り添う意識の醸成など、対応を強化する必要がある。 ・不登校児童生徒数も増加傾向にあり、背景把握及びアセスメントを徹底するほか、フリースクールなど民間施設等との連携などを強化し、こどもの多様な学びの機会を確保する必要がある。
-------	--




基本施策 12 こどもの安全確保

R1 の課題



- ▶教職員の危機管理意識の高揚や危機対応能力の向上を図ることが求められている。
- ▶警察や地域の見守り活動等と連携した通学路の安全対策や、こどもの発達段階に応じた安全教育の徹底が必要である。
- ▶学校の防災機能や施設の防災対策の強化、防災教育による子どもたちの防災意識の向上が重要である。
- ▶感染症の感染及び拡大のリスクを可能な限り低減していく取組が必要である。

主な取組

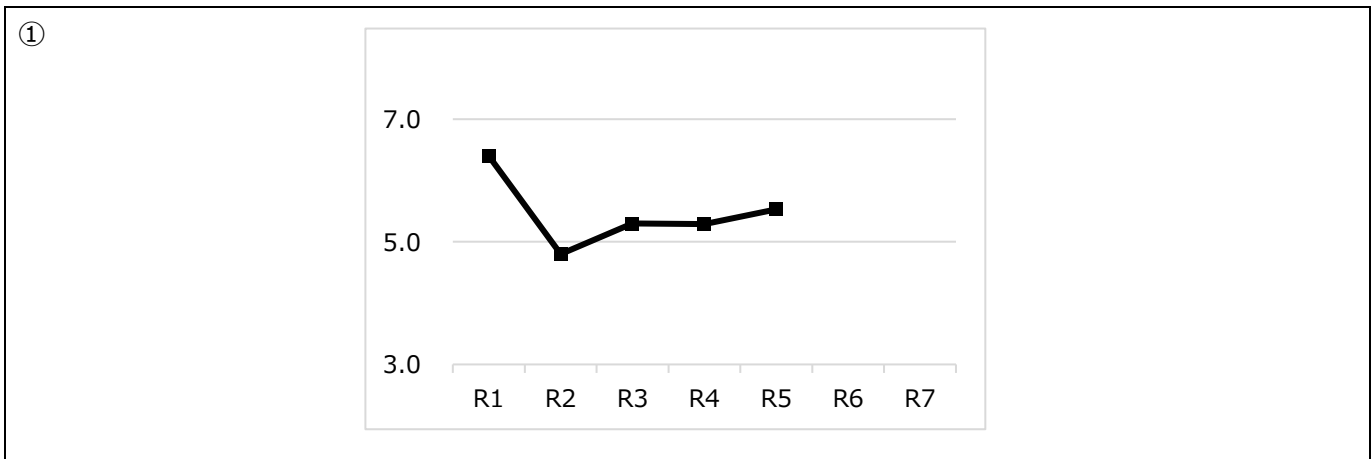


- ▶学校安全の推進（学校安全計画に基づいた定期的な検証・改善等）
- ▶登下校における交通安全や防犯対策の徹底（地域や関係機関と連携した安全確保等）
- ▶安全教育、防災教育の推進（系統的・体系的な安全教育の推進等）
- ▶安全・安心でおいしい学校給食の提供（安全・安心を第一にした学校給食の提供等）
- ▶感染症対策の徹底（感染症予防策の徹底や適切な校内環境の整備等）

成果指標の推移

①堺市立学校園の管理下における事故被災率（堺市教育委員会調べ）※1		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	各年度において、前年度を下回る						
	実績値	6.4	4.8	5.3	5.2	5.5	調査中5月	


※1 日本スポーツ振興センター災害共済給付件数（当該年度中に最初に医療費の給付を行った災害の件数）を在籍幼児児童生徒数で除し、100を乗じたもの。



R6 年度達成度			R1 年度比較			
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
1	0	1	0%	1	0	100.0%

*R6 年度の結果は調査中のため R5 年度の数値を参照

今後の課題



- ・地域や家庭と連携して、登下校をはじめ、こどもの安全確保に向けて取り組む。
- ・O157 堺市学童集団下痢症の発生を教訓に、小学校給食並びに令和 7 年度から始まる中学校給食においても安全安心を第一に、楽しくおいしい学校給食を提供する。

基本施策 13 ひろがる教育の推進

R1 の課題

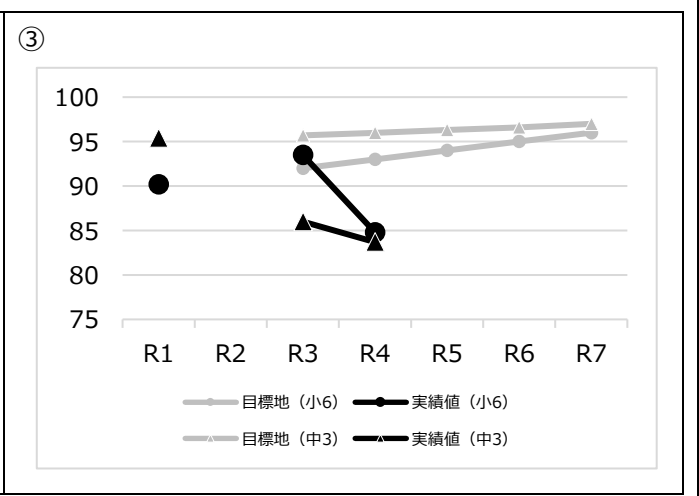
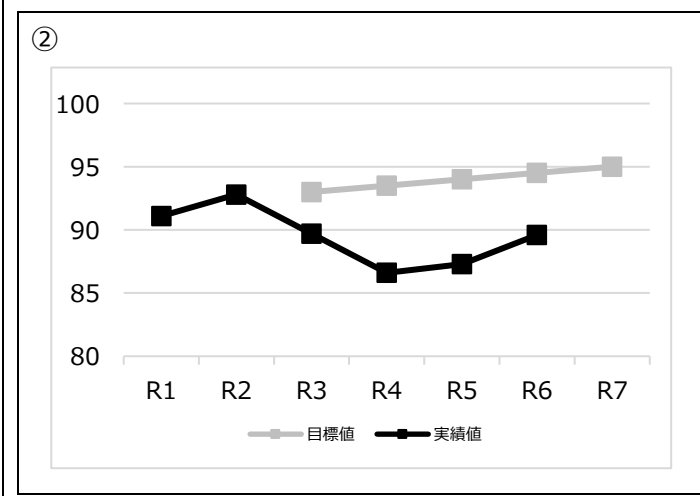
- ▶R1 の調査によると、家庭の教育力に対して保護者の 3 割、教職員の 7 割が「低下している」と回答し、保護者の 3 割、教職員の 5 割が地域の教育力が低下していると回答している。
- ▶こどもを取り巻く状況の急激な変化に伴う様々な課題の解決に向けて、学校・家庭・地域が連携・協働してこどもたちを育成する必要がある。
- ▶「社会に開かれた教育課程の実現」に向けて、学校・家庭・地域の組織的で持続可能な仕組みの構築が必要である。
- ▶地域活動の担い手の育成が求められている。

主な取組

- ▶基本的な生活習慣の確立（スマートフォンとの付き合い方、睡眠教育、「家での 7 つのやくそく」等の啓発等）
- ▶PTA 等の諸活動や地域住民等の多様な学びの支援
- ▶学校や教育活動に関する情報の公開と発信による信頼の構築
- ▶放課後等における健全育成事業の充実
- ▶区役所や福祉部局との連携
- ▶地域住民や地域の多様な機関・団体等との連携・協働の推進

成果指標の推移

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①放課後児童対策等事業待機児童数（堺市教育委員会調べ）	目標値	-	-	0	0	0	0	0
	実績値	2	0	0	0	0	0	0
②放課後児童対策等事業利用者の満足度（「満足」「おおむね満足」の割合）（堺市教育委員会調べ）	目標値	-	-	93.0	93.5	94.0	94.5	95.0
	実績値	91.1	92.8	89.7	86.6	87.3	89.6	
③「保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があった（そう思う・どちらかといえばそう思う）」と答えた学校の割合（全国学力・学習状況調査）	目標値（小6）	-		92.0	93.0	94.0	95.0	96.0
	実績値（小6）	90.2	調査なし	93.5	84.8	調査なし		
	目標値（中3）	-		95.7	96.0	96.3	96.6	97.0
	実績値（中3）	95.4		86	83.7	調査なし		



R6 年度達成度				R1 年度比較		
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
4	1	1	50%	1	3	25.0

*③R5～R6年度の調査結果がないためR1年度とR4年度の数値を比較。但し、達成度の評価からは除外。

<参考指標>

・「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営等の活動に参加している。（そう思う・どちらかといえばそう思う）」と答えた学校の割合（全国学力・学習状況調査）


令和5年度：小93.5% 中93.1% 令和6年度：調査なし

今後の課題	・学校だけでなく、様々な機会を通じて子どもが学び、健やかに育つことができるよう、家庭や地域等と連携・協働し、学びを支える環境をつくる必要がある。 ・「学校任せ」ではなく、学校と協働的に各家庭や地域とビジョンを共有しながら、それぞれ異なる事情を抱える児童生徒に合わせた教育を推進できる体制を整備する必要がある。
-------	---




基本施策 14 生涯にわたる学習環境の充実

R1 の課題



- ▶市立図書館の年間貸し出し点数が減少傾向にあることから、サービスの充実や情報発信の強化が必要である。また、感染症の影響により臨時休館等したことから、サービスを継続して提供するための新たな対応が必要である。
- ▶こどもの読書活動を推進していく必要がある。
- ▶市民の学習活動や読書活動を推進し、すべての人が継続して学習できる環境を整える必要がある。
- ▶市の様々な施設を活用し、こどもの健全育成、科学教育の振興、男女共同参画社会の実現などに関する市民の学習や活動の推進を図る必要がある。

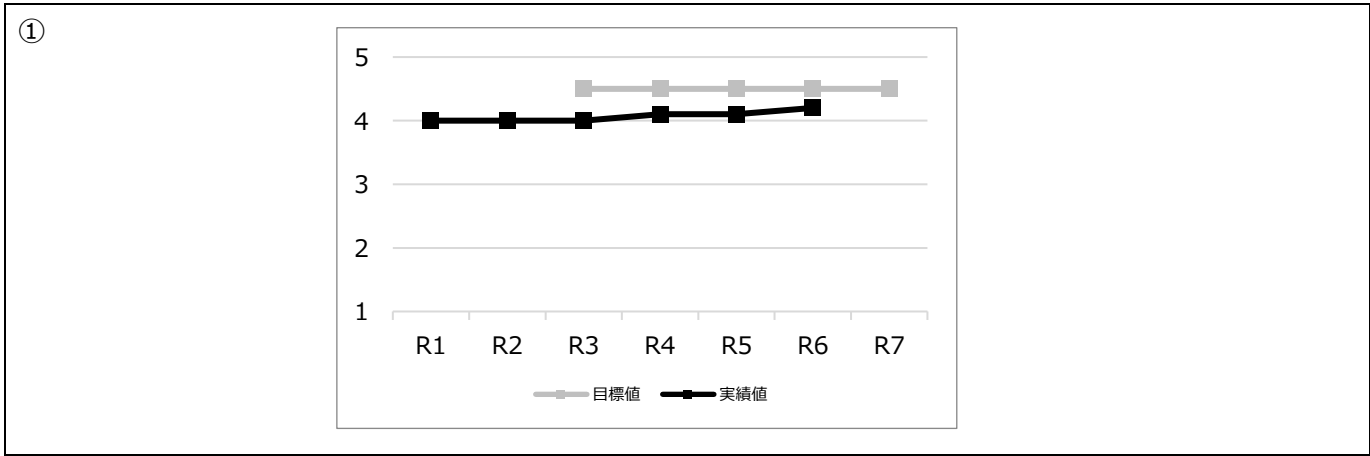
主な取組



- ▶「地域の知の拠点」としての図書館の充実（快適に利用できる図書館サービスの実現等）
- ▶非来館型サービスの充実（電子書籍やインターネットを活用した情報サービスの充実等）
- ▶こどもの読書活動の推進（家庭・地域・市立図書館・学校等が連携した読書活動の推進等）
- ▶学校施設の開放（スポーツ活動を中心とする地域コミュニティの活性化をめざした運動場等の開放等）
- ▶科学に関する市民の学習支援（科学催事や科学教室などを実施し、子どもや市民の学習を支援する等）
- ▶地域住民や地域の多様な機関・団体等との連携・協働の推進（再掲）


成果指標の推移

①図書館サービス全体の満足度 (評価は5点満点) (堺市教育委員会調べ)		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値			4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	実績値	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	



R6 年度達成度				R1 年度比較		
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
1	0	1	0	1	0	100.0

今後の課題



- ・中央図書館の再整備に向けて、図書館全体の機能を整理し、新たな利用者の獲得や交流機会の創出を図り、既存の利用者も含め更なる満足度の向上につながるよう、検討を進める必要がある。



基本施策 15 教育環境の整備

R1 の課題

- ▶ 児童生徒用パソコンの整備と高速大容量の通信ネットワーク環境を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない教育が求められている。
- ▶ ICT を活用した授業改善や校務の効率化を推進するため持続可能な ICT 環境の整備が必要である。
- ▶ ICT を活用した子どもたちの学びを保障する体制の整備が必要である。
- ▶ 安全・安心な学校給食を提供することを第一に、全員喫食制の中学校給食の実施に向けて取り組み、小中一貫した食育を推進する必要がある。
- ▶ 小中学校の小規模化が進行する一方、児童生徒数が増加している学校もみられ、学校間での児童生徒数に差が生じている。

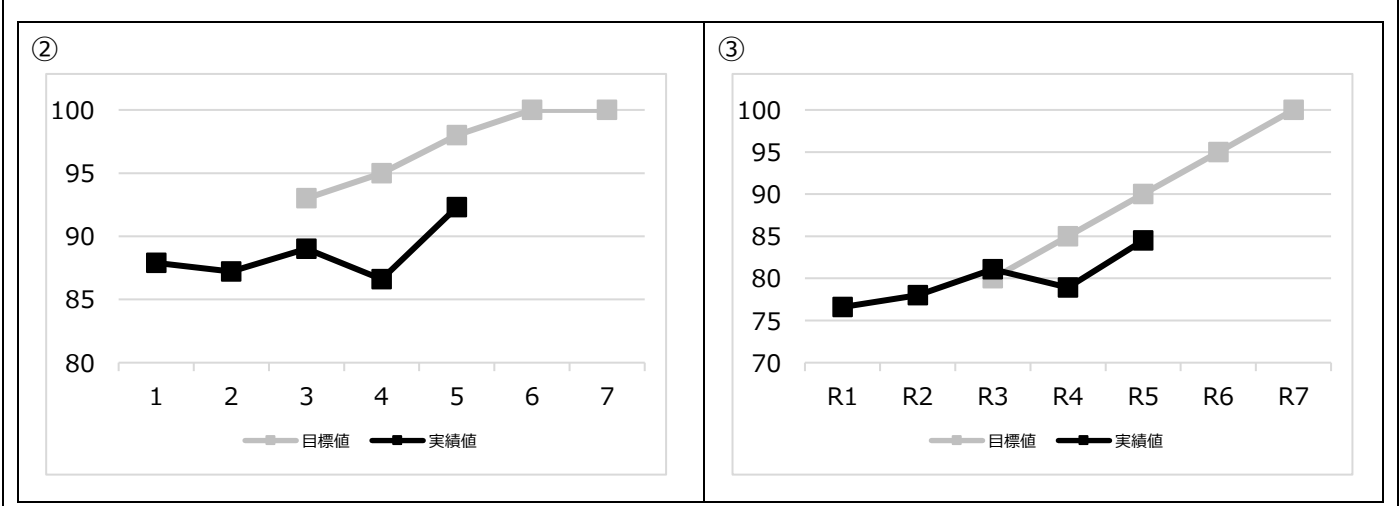
主な取組

- ▶ 児童生徒用パソコンにおける端末環境の維持管理
- ▶ 児童生徒用パソコンの活用（デジタルコンテンツの活用等）
- ▶ 授業と校務に ICT を活用する教員の育成（実践事例の普及・啓発等）
- ▶ 安全・安心でおいしい全員喫食制の中学校給食の実現
- ▶ 学校規模の適正化（11 学級以下の小学校について、児童数の推移などを勘案しながら、すべての学年でクラス替えが可能となるような再編整備を進める等）

成果指標の推移

①教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力があると考える教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	-	-	93.0	95.0	98.0	100.0	100.0
実績値	87.9	87.2	89.0	86.6	92.3	調査中		

②児童生徒の ICT 活用を指導する能力があると考える教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	-	-	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
実績値	76.6	78.0	81.1	78.9	84.5	調査中		



R6 年度達成度				R1 年度比較		
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
2	0	2	0%	2	0	100.0

* R6 年度の結果は調査中のため R5 年度の数値を参照

<参考指標>
 ・ICT 活用指導力に関する研修を受講した教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）

令和3年度：64.3% 令和4年度：66.8% 令和5年度：85.3% 令和6年度：調査中


今後の課題



- ・「学びのコンパス」を活用した授業改善に向け、「慣れる、使う」段階から「活用する」取組を継続しつつ、様々な教育施策の充実や校務の効率化などに ICT を最大限に活用して取り組む必要がある。
- ・全員喫食制の中学校給食の開始に向けて、安全・安心で生徒が喜ぶおいしい学校給食の提供を第一に着実に取り組む必要がある。
- ・11 学級以下の学校を再編対象小学校とし、今後も継続的に小規模校の解消に取り組む必要があることから、どのように次期プランに位置付けるかを検討する。集団の持つ教育機能が十分に発揮できるように、学校ごとの児童生徒数の推移を踏まえ、学校規模の適正化の検討を進める必要がある。


基本施策 16 学校施設の整備

R1 の課題



- ▶保守・点検の適正な実施、安全・安心な教育環境を確保する必要がある。
- ▶今後 10 年で学校施設全体の約 7 割の建物が一斉に更新の時期を迎えるため、多大な財政負担を強いることとなり、経費の抑制及び平準化が大きな課題となっている。
- ▶小中学校の特別教室への空調設備の整備を着実に進める必要がある。
- ▶トイレの環境改善などの学校施設の環境整備に着実に取り組む必要がある。

主な取組

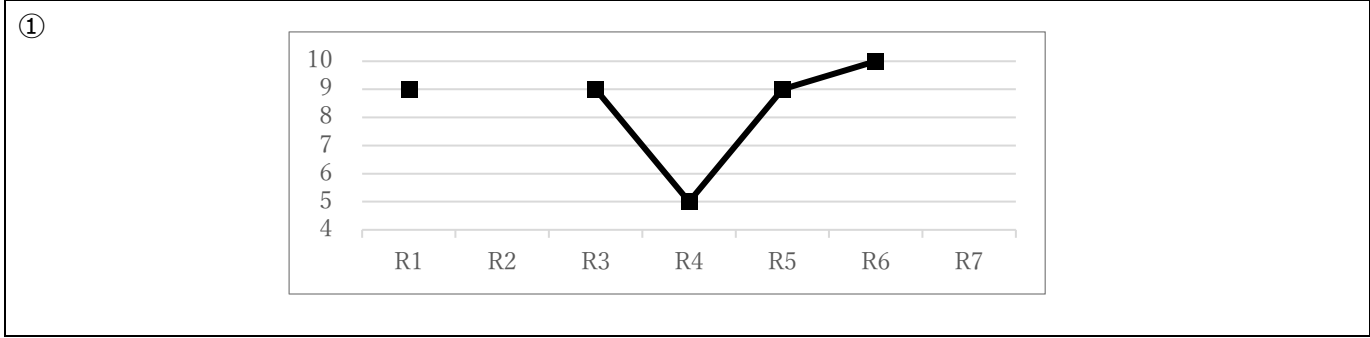


- ▶学校施設・設備の計画的な整備（長寿命化、改築も含めた老朽化対策の実施等）
- ▶空調設備の計画的な整備（小中学校の特別教室への空調設備の整備）
- ▶点検・保守の確実な実施（持続可能で安全・安心な教育環境を整備）
- ▶機能的な改修（バリアフリー化やトイレ改修、省エネルギー化等）

 成果指標の推移


①老朽化対策（改築・改修）の新規実施校数（堺市教育委員会調べ）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	学校施設整備計画に沿った計画的な実施						
	実績値	9	-（※）	9	5	9	10	

（※） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工事の取止め等のため



R6 年度達成度				R1 年度比較		
指標の数	達成	未達成	達成度	向上	低下	向上施策割合
-	-	-	-	-	-	-

今後の課題



- ・子どもが安全・安心かつ良好な環境で学ぶことができるよう、計画的に学校施設の充実に取り組む必要がある。
- ・子ども、教職員にとってよりよい教育環境は何かということを確認し、個々の学校園の状況等に合わせた整備を進める必要がある。